

# 各社のBCP対策の事例紹介

～新型コロナウイルス感染症をうけて～

一般社団法人 岡山経済同友会



# 巻 頭 言

(一社)岡山経済同友会 代表幹事 宮長 雅人

2019年12月に新型コロナウイルスが中国で初めて報告されてから3年が経過したが、今もお収束は見通せない状況である。一方で、政府はワクチン接種促進や自宅療養期間短縮により社会経済活動との両立に舵を切るなど、ウィズコロナに向けた新たな段階への移行を積極的に進めてきている。

岡山経済同友会では「ウィズコロナ・アフターコロナとSDGs」を今年度のメインテーマに掲げ、各種感染防止対策を図りながら委員会活動を行ってきた。その中で、防災・BCP委員会においてはBCP（事業継続計画）の一環である新型コロナウイルス感染症対策について、ここ数年議論・検討を重ねてきた。同委員会では過去に南海トラフ地震を想定したBCPにも取り組み、会員企業への啓発を行っているが、今回も委員会メンバーを中心に実体験をもとにした冊子作成を進めてきた。

近年、巨大地震をはじめとする自然災害や火災など、様々な災害に備えた対策の重要性が叫ばれているが、中小企業ではBCP対策がなかなか進んでいない、経営者がその必要性を十分に理解していないといった現状がある。5月には新型コロナウイルス感染症の位置付けを現在の「2類相当」から「5類」へ引き下げが予定されているが、今後の変異に備えた慎重意見も根強く、引き続き各企業においてはBCP対策の整備が求められることになる。

今回作成した冊子は、各企業の具体的なBCP対策や取り組み事例をまとめており、会員企業や地域の皆さまへ参考になる内容となっている。また、過去の経験を通して得られた思いや教訓を風化させることなく記録として残し継承していくことは、私自身としても大変有意義なことだと考えている。

新型コロナウイルス感染症対策は今や世界的な課題であり、SDGsが目指す経済・社会・環境のバランスの取れた成長のためには、過去の経験と教訓を生かしつつ実践していくことが重要である。本冊子が再認識のきっかけになれば幸いである。

最後に、本冊子の企画・寄稿などに尽力された清水委員長をはじめ、防災・BCP委員会関係者の皆さまに改めて感謝とお礼を申し上げます。

## 目 次

巻頭言	宮長 雅人	1
危機体験を次に活かしたちゅうぎんFGの取り組み		2
梶谷代表幹事と清水委員長によるBCPに対する想い		23
防災・BCP委員会の取り組み	清水 男	24
〈室賀ネジ機工〉弊社の防災対策	室賀 康史	28
コロナ禍で顕在化したジェンダーギャップとBCP計画における課題	森脇 大輔	32
長瀬石油 BCP作成と、新型コロナへの取り組み	長瀬 一成	34
株式会社赤田運輸産業BCP取組について	赤田 博文	36
新型コロナウイルス感染症をうけて	石黒 和之	37
(株)岡山臨港におけるBCP対応について	黒木 良樹	39
定期防災訓練について	小松原博幸	40
山陽印刷(株)のコロナ感染対策 時系列での対応について	高田 洋	41
東京海上日動火災保険(株)における感染症等への対策について	田辺 健二	42
「Clean & Safety」の取組み	本井 誠	43
弊社の防災・BCP・新型コロナウイルス対策について	山本由佳里	44
アムダ感染症対策	特定非営利活動法人アムダ	47
巻末言	梶谷 俊介	52

# 危機体験を次に活かしたちゅうぎんFGの取り組み

(株)ちゅうぎんフィナンシャルグループ

## 1. はじめに

今回の新型コロナウイルス感染症の対策において、中国銀行はまだ岡山で感染例が出ていない2020年2月25日に全役職員にマスクを支給し、営業時間中のマスク着用を義務付けました。マスクの購入が困難になっていた時期でもあり、「なぜ中銀はそれだけ大量のマスクをもっているのだ？」と不審に思われた方もいらっしゃいました。

その答えは、2002年の海外でのSARS流行の際、国内流行に備えマスクを購入し備蓄していたからです。

当行がスプリット・オペレーションを開始した際にも注目され、マスコミから「いつの間に準備したのか？」とインタビューされました。

その答えも、2009年に鳥インフルエンザが懸念された際に制定し、それ以来、全ての部署でスプリットチーム編成表の作成まで行っていたためです。

新型コロナウイルス対策では、他国で例がない職域接種が行われるなど、日本では会社の社会に対する存在感・期待度が高いことを改めて認識させられました。

当社産業医からは「次のパンデミックは100年後ではなく、近い将来に発生する」と言われています。その時は世代交代が進んでいて、今回の対応振りを知らない世代が対応することになるかもしれません。しかし、今回の会員企業各社における対策を記録しておけば、次回パンデミックの時に参考にすることができ、感染者・犠牲者の数を減らすことが可能だと思います。

岡山経済同友会が『各社のBCP対策の事例紹介 ～新型コロナウイルス感染症を受けて～』を発刊されるにあたり、当社の過去の危機体験とその経験を生かしたことで次の事案での被害を減少した事例、当社の危機への取り組み姿勢、コロナ経験を踏まえて考えている「これからの感染症対策マニュアル案」などをご紹介しますので、ご参考にして頂けたら幸いです。

## 2. ちゅうぎんFGの危機管理の考え方

防災・BCP・危機対応分野の業務名を「BCP」としている会社の方が多数派と思いますが、ちゅうぎんFGでは「危機管理」と呼んでいます。対応マニュアルもBCPマニュアルではなく危機管理マニュアルで、その内容は、危機の際に社員の命をいかに守るか、そのためにどのような事前準備を行うべきかが記載されています。

その理由は文書では残っておらず、先輩に質問してみたところ、阪神淡路大震災での神戸支店入居建物の倒壊、米国同時多発テロでのニューヨーク支店が入居していたワールドトレードセンタービルの倒壊などを目撃し、「社員の命を守ることは大変だ、と冷や汗を掻いた経験者が多いからだろう」と何人もの先輩から教えられました。

その後も東日本大震災が発生し津波対策を追加するなど、どこかで危機が発生する度に危機管理マニュアルを加筆しており、今ではページ数が1,000ページを超えています。

歴代の危機管理担当者は、「どうすれば社員の命を守れるか？」と考え対策することに手一杯であり、

BCP の記載をする暇がなかったため、安全確保の手順ばかりで BCP の記載が少ない危機管理マニュアルになっているのだと思います。

同業他社と災害対応マニュアルを相互交換してみると、他社は「被災した後、どうやって自家発電装置を動かすか」など発災後のマニュアルが充実しており、「当行は遅れている、早く発災後のマニュアルを充実させねば」とプレッシャーを感じておりました。

その状態で当行は2018年の西日本豪雨で、東日本の同業他社は2019年の台風19号で、店舗の被災を経験しました。そこでお互いを感じたのは、想定外のパターンで災害が襲ってくると、「事前に作成したマニュアルが役に立たない」ということです。

いろいろな局面でBCPの必要性が叫ばれており、BCP策定に関する公的サポートも充実していますが、災害が発生し会社の責任が疑われるような状況で社員の犠牲が発生してしまった場合、翌日から店を開け工場操業を続けられるでしょうか？家族への弔問やお詫びなどで、営業継続どころではないと思います。

当社の1,000ページある危機管理マニュアルでも店舗が水没した場合の対応マニュアルはありませんでした。しかし人的被害はゼロであり、翌日からすぐ社員全員が「自分のやるべきこと」を考え取り組んだ結果、なんとか被災店舗の営業を再開することができました。

そういう意味では、社員が無事ですぐに出勤できることは最強のBCPと言えます。

西日本豪雨や新型コロナウイルス対応を経て、当社は以下の考え方で危機管理に取り組んでいます。  
(ちゅうぎんFGの危機管理コンセプト)

1. 命の安全確保優先  
50歩100歩に例えると、100歩きっちり逃げる。
2. 事前準備重視型  
発災後のサバイバルマニュアルではなく、被災をさけるための事前準備を徹底する。
3. 現場判断型  
店舗閉鎖権限は本部や役員ではなく、営業店長の権限にしている。  
危機の際の選択肢は「逃げる」の一択しかないなので、早く実施した方が良いという価値観。

### 3. ちゅうぎんFGの危機体験とそれを受けた改善が起きた事例

当社は以下の危機体験があり、それに対応し体制強化を繰り返してきたことが当社の危機管理の取り組みに強く影響されております。

この冊子の作成目的「危機体験を次に活かす」という取り組みの参考例になると思われま

(ちゅうぎんFGの危機体験とそれを受けた対策の内容)

1993年 ニューヨーク支店が入居するワールドトレードセンター地下駐車場爆弾テロ発生、非常階段で90階から1時間かけて避難実施。

#### ●対策

稲葉頭取(当時)と森ニューヨーク支店長(当時)が会話した際「テロは再発するかもしれない。対策をした方が良い」となった。入居している90階まで黒煙・粉塵が届いたため、ヘルメット、防塵マスク、ゴーグル、懐中電灯、水等の避難用備品を購入し人数分のリュックサックに詰めた。避難後の集合先を定めておくなど、ニューヨーク支店独自の避難マニュアルを作成した。90階から非常階段で1階まで下りる避難訓練を定期的実施、1階に到達するまで約1時間掛かることは歴代の駐在員の頭に入っていた。

## ●対策が生きた事例

2001年に米国同時多発テロが発生。1階に到達するまで約1時間掛かることが判っていた久保津ニューヨーク支店長（当時）は、「すぐ逃げろ」と指示。非常階段は粉塵にまみれており、ゴーグルと防塵マスクが役立った。

誘導はユニフォーム姿のポートオーソリティ（港湾管理局スタッフ）が行っていた。8年前のテロ事件を踏まえ誘導員が明確に配置されており、随所で案内にあたってくれた。

逃げる途中に男2人から「上で助けを求めているので助けに行く懐中電灯を貸して欲しい」と言われ懐中電灯とヘルメット、防塵マスクを手渡した。消防士がハァハァと荒い息遣いで「上に怪我人がいるので助けに行く」と上がってきた。

途中1名はぐれ「探しに行きたい」という若手行員に次長が「ダメだ、逃げろ。私がしんがりだった、私の後ろには行っていない」と指示。脱出約10分でビルが倒壊したため、重要物件の格納や捜索を行っていたら全員犠牲になっていた。はぐれた行員もリュックサックの懐中電灯などを活用し、別の出口から脱出しており、全員生還した。

91階以上で生還者はいないと言われており奇跡の生還ではあるが、まぐれではなく生き残るための努力はしていた。しかし、避難誘導してくれた港湾管理局スタッフの多くが亡くなっている。当行の努力だけで生き残ったわけではない。

その時岡山では、ニュース報道を見た役員や行員が緊急出勤して対策本部を立ち上げたが、地球の裏側であり駆け付けるわけにもいかず、2時間テレビを見ながら生還を祈るしかできなかった。その時の体験は「ことが起こって本部が貢献できることは何もない。本部がやるべきことは、事前対策をしっかりとやることである。」と社内で伝承されている。

稲葉元頭取が「犠牲者が多数出ており、軽々しく語るべきでない」という指示が残っており、この話はあまり外部には語られていない。しかし企業の危機管理（Crisis management）の成功例として参考になるという意見をいただいたので、今回記述させていただいた。

危機事案が発生すると、「ヘルメット、ゴーグル、防塵マスクをリュックに詰めて準備した方が良いとニューヨーク日本人会等でアドバイスしていたら、邦人の犠牲者は減らせたのではないか」という風に、批判や評論が出ることもある。そんなことを言っても「そんなに怖いなら帰国したらどうか」と失笑されたと思うし、本人を傷付ける効果しかない。

私たち当事者にできることは、教訓を地道に実践し、後世に引き継ぎ、未来の危機の犠牲者を減らす努力をすることしかない。

引き続き事例をご紹介しますので、参考にいただければ幸いです。

## 1995年 阪神・淡路大震災で神戸支店倒壊

### ●対策

耐震構造が弱い古い建物に入居していた。これを受け耐震構造となっていない店舗は全て建て直して、自社所有店舗は、全て耐震構造となっている。一部テナント店舗で耐震構造となっていないものも残るが、建て替え予定となっている。

## 2002年 海外で SARS 流行の発生

### ●対策

マスクを約71,000枚備蓄、2006年に危機管理マニュアルに感染症・食中毒を追加

### ●対策が生きた事例

新型コロナ流行時に使用できた。

## 2004年 台風により8店舗が浸水被害（4店舗が臨時休業）

### ●対策

ATMはオーダーメイドであり発注してもすぐに入手できないことに対応するため、再発に備え耐用年数経過で交換した旧ATMを台風シーズンが終わるまで、水害時の代替機用としてキープしておく運用を開始。

### ●対策が生きた事例

西日本豪雨で数センチの床上浸水となった平島支店を2営業日で営業再開できた。

## 2009年 鳥インフルエンザ懸念、中北米で新型（豚）インフルエンザの発生

### ●対策

危機管理マニュアルにスプリットオペレーション制度を追加。全ての部署が人事異動で人が入れ替わる度にAチーム候補者・Bチーム候補者のリストを作成する活動を継続。

### ●対策が生きた事例

新型コロナ流行時に実践できた。

## 2011年 東日本大震災の発生

### ●対策

2012年に危機管理マニュアルへ津波の項目を追加。

## 2018年 西日本豪雨の発生

### ●対策

- ・全拠点のハザードマップ一斉調査を実施。
- ・店舗閉鎖避難の決断者を営業店長などの現場に権限移譲、営業店長不在時は「その場にいる最上位者が判断」と徹底。
- ・河川氾濫による洪水のパターンを分析し、対策を開始する事象（トリガー）を明確化。
- ・真備支店の営業再開までに実施した業務と気付き事項をまとめ、危機管理マニュアルに災害復旧編を追録。
- ・自宅が被災した行員支援のため、勤務時間中または休日出勤扱いで片付けボランティアに行く「業務命令派遣ボランティア」を実施。通常業務と異なる業務のため、会社の指示で実施したという形を取らないと労災の対象とならないため、このような名称としている。

### ●対策が生きた事例：

- ・2019年の台風19号で銀行店舗が浸水する事例が日本全国で多発。被災行への支援として、当行の危機管理マニュアル災害復旧編をEメールで送付。
- ・2019年に新見豪雨が発生。「業務命令派遣ボランティア」を実施。
- ・「業務命令派遣ボランティア」という他社例がない企画が採用になっているのを見た若手行員が、2020年の新型コロナ感染症対策の際に他行がまだ実施していなかったスプリットオペレーションを提案すれば採用されると思い、自ら手配を行い実行に繋げる。
- ・2022年に西日本豪雨で得た水害対応ノウハウを中小企業向け「水害対策マニュアル」として無償公開。
- ・2022年の台風14号対策で、トリガーを生かし円滑に対応。

## 2019年 6月麻疹（はしか）疑い事案の発生

### ●対策

- ・体調が悪い時は出勤しないというルールの再確認（出勤後急ぎの仕事をした後で通院は禁止）。
- ・職場での感染防止を目的として、業務命令で出勤停止させる制度や年次有給休暇以外で休暇を与える特別休暇制度を検討。
- ・産業医と感染症対策での会議を実施。

### ●対策が生きた事例

2020年の新型コロナ対策で実践。クラスター事案は1件のみであり、2次感染対策に大きく効果があった。

## 2020年 別ビルの関連会社にてノロウイルス感染が発生

### ●対策

感染症は現地派遣して支援ができないことが判明。対策のため iPhone と Zoom を使ったテレビ会議網を構築。

### ●対策が生きた事例

新型コロナ対策で活用できた。

## 2020年 新型コロナ感染症の発生

### ●対策

- ・テレワーク体制の増強。
- ・職域での職域接種の実施。
- ・新しいスプリットオペレーション制度「モザイクオペレーション」の発案。
- ・ノウハウを生かし、社外向け「これからの感染症対策マニュアル」を作成（本冊子に添付）。

## 4. ちゅうぎん FG の新型コロナ対策の事例紹介

新型コロナにおいて、後々の参考となると思われる事例をいくつかご紹介します。

通番	No. 1	項目名	対策会議は定時前に行う	
内容 ・ 狙い	役員が参加した上での新型コロナの第一回対策会議を、2020年1月29日と早い段階で実施。会議招集連絡は前日の28日。会議時刻は定例会議が始まる9:00の前の8:30~9:00とした。西日本豪雨で、危機管理の関わる会議を8:30~9:00で開催した事例が多数あり、その時間帯であれば集まると知っていたことからその時間帯にした。			
成否	成功	○	失敗	
効果 ・ 結末	通常の役員を含めた会議は、スケジュール調整が難しく、9:00~17:00の時間帯で招集しようとする1か月先になることもあった。そういう通常の手順でやっていたら、対策が遅れた可能性有り。			
ポイント	・台風対応などの実務者会議は、定時8:00の前の8:15に招集することもある。 ・緊急危機対応会議は、早朝招集すればできる。			

通番	No. 2	項目名	「リスクはゼロではない」という声への対応	
内容 ・ 狙い	社内でもまだ一人も感染者が出ていない初期の対応において、独身寮入居者が濃厚接触者となった。独身寮には複数支店の従業員が入居していたため、二次感染していた場合、複数支店の従業員が三次感染している可能性があった。このため、「可能性がある店は全店臨時休業すべきだ。全員 PCR 検査受けさせるべき。リスクはゼロではない。」という声が地区本部から出た。			
成否	成功		失敗	○
効果 ・ 結末	担当レベルでは反論できなかったため、役員から説得の電話をしてもらった。			
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今思えば「洪水もあるし、地震や津波もある。日本で暮らす限りリスクはゼロではない。」と反論したらよかった。</li> <li>・現場の支店長ではなく地区本部からの申し出というところがポイント。日本人は自分のことだと我慢するが、人のためという立ち位置に立つと最大限のことをしようとする。従って、「その申し出は本人か、周囲か？」を判別する必要あり。そうしないと過剰対応となる恐れあり。</li> </ul>			

通番	No. 3	項目名	空振りは容認、見送り三振はダメ	
内容 ・ 狙い	<p>コロナ初期は毎日常識が変わり、何をやるべきか誰も自信がなかった。</p> <p>「ソーシャルディスタンス」「パーティション設置」という言葉がテレビで報道された当日は「そこまでやらなくても」と思ったが、翌日にはそれが常識になっていた。</p> <p>アルコール購入金額はすぐに1,000万円を超えた。ATM コーナーに設置したものが大量に盗まれた。</p> <p>そういう状況の時、役員から「空振りは容認、見送り三振はダメ」「われわれも確信をもって判断しているわけではないんだ」という声が出た。</p>			
成否	成功	○	失敗	
効果 ・ 結末	その後迷う人を見ると、この言葉を引用し、「専務がそういっている、やりましょう」と誘導することができた。			
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こういう前代未聞の対策では、全て役員協議している暇はお互いに無いので、軽重に応じ下位で判断して裁く必要あり。しかし、誰がやっても失策は出る。</li> <li>・その失策を指摘すると部下はたとえ状況が悪化することを知っていても、自分で決断しなくなり、上司の判断を仰ぐようになる。</li> <li>・危機の際はやることは山ほどあるので、各階層の職位の物が、プロアクティブ（主体的）に動くけるよう配慮すべきである。</li> <li>・そうやって危機対応によって、プロアクティブな行動を経験した者は、平時のマネジメント能力も向上する。</li> </ul>			

通番	No. 4	項目名	危機に対応できる人と出来ない人がいる		
内容 ・ 狙い	新型コロナは手本になる対応マニュアルは存在しなかった。				
成否	成功		失敗	○	
効果 ・ 結末	<p>良く勉強して優秀と評価されている人は、手本となるテキストやマニュアルがないと途方に暮れる場合があることに気付いた。感染力が違うのに、新型インフルエンザ対策マニュアルを強引に適用しようとした事例があった。</p> <p>「全員が危機対応しては企業運営が止まる」などと言い、対応に関わらないようふるまう人もいた。</p>				
ポイント	・危機の際は部下や組織がうまく対応できているかチェックが必要。				

通番	No. 5	項目名	企業の感染症対策では二次感染対策を優先する		
内容 ・ 狙い	<p>同居家族の行動を企業が規制できないこと、自粛に我慢できない社員がどうしても出てしまうことから、企業の一次感染対策には限界がある。</p> <p>2020年8月に行員初の感染者が発生した際、限界を実感した。</p> <p>このため方針を転換し、一次感染対策は政府と個人にまかせ、当社は二次感染対策（職域感染対策）の実施を優先することにした。</p>				
成否	成功	○	失敗		
効果 ・ 結末	<p>後で気づいたことであるが、「一次感染対策・二次感染対策全てをやる」というコンセプトだと、100件以上やるべきことがあった。それが「一次感染対策は捨てる」としたために、やることは10件程度まで減った。</p> <p>役員を含めいろいろな人から「こういうことをやった方が良い」と言われても「それは一次感染対策であるので、今取り組んでいる二次感染対策が終わってから取り組む」と言うことができた。</p> <p>結果的に、職場内感染事例はデルタ株出現まで1年間発生せず、「なぜちゅうぎんはクラスターにならないのか？」と質問の電話が掛かってくるほどで効果的であった。</p>				
ポイント	・危機対応こそリスクテイクが必要。				

こういった知見を取り込んで作成したものが「5. これからの感染症対策マニュアル案」です。  
 まだ、当社でも危機管理マニュアルはこの内容にバージョンアップできておりませんが、先行して公開し提案致します。

## 5. これからの感染症対策マニュアル案

### 第1章 基本方針

#### 1. 取り組みが必要な2観点4分野

以下の2観点4分野の対応を行う。

##### (1) サイエンス経営の観点

###### ①疫学的対策

従業員等及びその家族ならびにお客さまを感染から守る対策

###### ②BCP（業務継続計画）対策

社内で感染者や感染の疑いで自宅待機者が出ても、業務が継続できる対策

##### (2) アート経営の観点

###### ③風評対策

お客さまに不安を与えない、マスコミやSNSで炎上されないための配慮・対策

###### ④従業員保護対策

自警警察等のバッシングから従業員（感染者）を守る対策

(2)の対策は(1)の観点では「過剰対応」、「意味が無い」という声が出ることもあるが、企業継続のためにはとても重要な対策であるので、そういった4つの側面で対策を行う。

#### 2. 疫学的な対策と風評対策とは

##### 〈疫学的な対策とは〉

感染初期は、政治的事情から政府や地方公共団体の指示内容は過剰対応を求めていたり不足だったりする。(例) マスクが供給できないからマスク義務化しないなど。

反対に「ヨード液が効く」など、デマが出やすい。

その感染症の感染方法を知り、感染ルートをシャットアウトする、正しい除菌方法を知っておけばデマや政治的事情に振り回されず計画的に対策を立てることができるので、定期的に産業医に相談する、国立感染症研究所のHPをみるなどで医学的な情報を収集した方が良い。

##### 〈風評対策とは〉

コロナ初期の自警警察の事例や、戦争中に度々発生するマイノリティ狩りのように、市民はパニックになると大企業の取り組みを「市民が入手不可能な〇〇を裏ルートで金に物を言わせ入手し社員だけに配っている」などといったデマが発生し、SNSの炎上や、落書き・投石などに発展することがある。

このため企業の取り組みでは疫学的な判断基準では不要でも、風評対策上やらざるを得ない（やっではない）ケースあり。

これは疫学的対策とは別の大きな危機管理ジャンルであり、しっかりと取り組む。

#### 3. 労働契約法第5条「企業の安全配慮義務」

労働契約法第5条で「企業は従業員が常に安全で働きやすい環境で仕事できるように配慮しなくてはならない」と定められており、それを怠った場合、従業員やその遺族から企業が安全配慮義務違反で訴えられる可能性があり、東日本大震災では津波からの避難誘導や津波対策が適切ではなかったと従業員遺族から訴訟が発生している。

#### 4. 一次感染対策の限界と企業の義務である二次感染対策

従業員家族の行動制限はできないため家族経由の感染の可能性は消せないなど、企業の一次感染対策には限界がある。一方で、一次感染した従業員からの二次感染のうち職場内感染の防止は企業にとって義務であり、従業員からお客さまへの感染もあってはならない事態である。

また一次感染対策は、政府等の感染対策を上回る対策の提供は不可能であるのに対し、二次感染対策は企業の工夫次第でかなり効果的な対策が可能。

このため、このマニュアルでは二次感染対策を優先して取り組む。

#### 5. 取り組みコンセプト

打つことができる策の数には、能力的に限界がある。

しかし、パニックや正常性バイアス・同調性バイアス（おそらく対応しなくても大丈夫だ、みんな避難していないから避難しなくても良いという根拠なき強気な判断や心理）に陥り、過剰対応要請や過小対応になりがちである。

従って、以下のコンセプトを基本方針とし、判断・行動する。

##### (1) 空振りは容認、見送り三振はダメ

まん延初期は有効な対策がまだ確立されておらず、平時のように「確信があって対策」は不可能。実施した対策の50%は、まず意味なかったと後日報道される。しかしその空振りを責めたり笑いものにしたら、部下は対策を具申してこなくなり、いつまで経ってもトップが指示しなければ動かない、または感染が止められなくなる可能性が高まる。リスクテイクを称え、不作為は責める。

##### (2) ノブレス・オブリージュ（地位ある人の義務）の精神で、細部は現場長判断実施

危機の際は、現場部門長の権限では対応不可能なことが大量に発生する。平時のように本部に協議稟議すると対策本部側が一日中電話対応で、コアな対策に取り組みなくなる。緊急時の臨時対応として、現場の長の判断で、「今までに示されている基本方針や方向性に従えば、この案なら対策本部や役員も同じ判断をするはず」という案の無協議の実施を要請する。

##### (3) 20-80の法則（危機管理こそリスクテイクが必要）

発生初期には「こうした方が良い」という提言が100件ぐらい来る。しかし、対策本部の初動対応能力は20件ぐらいしかない。効果的な策を優先順位で考え、上から20件も実施すれば80%はカバーできると考える。

※ VIP からの上位20件以外の提言は、このコンセプトを説明し、納得を得る。

##### (4) 一次感染対策は注意喚起メイン、会社は二次感染対策に優先対応する

一次感染は責任が問われる事例は考えにくいですが、二次感染は企業の責任が問われる。考えられる策は、一次対策1,000件程度、二次対策数10件であり、二次対策から取り組むことで早く態勢が構築できる。

## 第2章 感染症とは

### 1. 感染症の種類

分類	実施できる措置	名前が良く知られている感染症名抜粋 (2021年3月12日現在)
1類 感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院：知事が必要と認めるとき等</li> <li>・消毒等の措置</li> <li>・交通制限等の措置が可</li> </ul>	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱
2類 感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院：知事が必要と認めるとき等</li> <li>・消毒等の措置</li> </ul>	結核、ジフテリア、SARS、MERS、鳥インフルエンザ（H5N1、H7N9）
3類 感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業制限：知事が必要と認めるとき等</li> <li>・消毒等の措置</li> </ul>	コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス
4類 感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動物への措置を含む消毒等の措置</li> </ul>	狂犬病、炭疽、鳥インフルエンザ（鳥インフルエンザ（H5N1及びH7N9）を除く）、ボツリヌス症、マラリア、エキノкокクス症、サル痘、ジカウイルス感染症、デング熱、日本脳炎
5類 感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発生動向調査</li> </ul>	インフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く）、後天性免疫不全症候群、梅毒、麻しん、感染性胃腸炎、水痘、手足口病、百日咳、風しん、マイコプラズマ肺炎
新型インフルエンザ等感染症	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院：知事が必要と認めるとき等</li> <li>・消毒等の措置</li> <li>・政令により一類感染症相当の措置も可能</li> <li>・感染したおそれのある者に対する健康状態報告要請、外出自粛要請等</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和二年一月に中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）であるものに限る。）

## 2. 感染方法の種類

感染方法には以下がある。新型コロナウイルスなどのように途中で感染方法が変わることがある。どんな方法で感染するかによって、対策が変わって来るので注意が必要。

分類	感染のしくみ	代表的な感染症	コロナ当初	デルタ	BA.5
媒介物感染	汚染された水、食品、血液、嘔吐物、昆虫などを介して感染する 対策：嘔吐物にさわらない	コレラ、ノロウイルス、マラリア	○	○	○
接触感染	感染者（源）に直接接触して感染する 対策：机を次亜塩素酸やアルコールで殺菌する	伝染性膿痂疹（とびひ）、梅毒、淋病、破傷風	○	○	○
飛沫感染	咳等で飛び散った水分を含み重い飛沫を吸い込むことで感染する。通常1～2m程度しか飛ばない。 対策：パーテーションで遮る	インフルエンザ、かぜ、百日咳、マイコプラズマ	○	○	○
エアロゾル感染	大きな粒径 咳などで出る飛沫が乾燥する過程で、扇風機やエアコンの風などに乗り、飛沫より数倍遠くに到達する。 対策：扇風機首振り・エアコンスイングなどで、空気の流れを攪乱	新型コロナデルタ株		○	○
	小さな粒径 咳等でなく、通常の呼気から出た2μm程度の軽いエアロゾルは空気に浮いて漂い、パーテーションがあっても回り込んで到達する。 対策：換気、空気清浄機	新型コロナオミクロン株 BA.5			○
空気感染	飛沫から水分が完全に乾燥して軽い飛沫核になっても感染力がある右のウイルスの場合、空気を長時間漂い、それを吸い込むことにより感染する。 対策：スプリットオペレーション	結核、麻疹（はしか）、水痘（みずぼうそう）			

※麻疹などを除き、一般的にウイルスは乾燥に弱いので、完全に乾燥すると感染力がなくなる。しかし、湿度が高い・人が密で呼気が濃いなど三密の場合、エアロゾル感染でもクラスターとなり得る。

### 3. 除菌方法の種類

アルコールでの消毒を行うことが多いですが、嘔吐物の処理ではアルコール消毒は意味がない。このことを知らない人は多いので、平時から社内で感染防止教育を行う必要がある。

〈手洗いで消毒効果〉

	アルコール	ハンドソープ
新型コロナ・インフルエンザ	○	○
ノロウイルス	×	○

〈嘔吐物の除菌〉

	アルコール	塩素系
大腸菌	○	○
ノロウイルス	×	○

### 4. 感染状況のステージ

新型感染症は衛生管理状態が悪い発展途上国で発生することが多く、発生から日本国内での感染発生までタイムラグがある。海外発生初期に準備着手し、まん延期前に準備完了を目指す。

発生段階	対応方針	感染予防策・勤務措置	業務継続体制
第四段階 (小康期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全面的に通常営業体制へ移行、緊急対策本部解散</li> <li>・再燃期に備え、情報収集継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生用品の補充</li> <li>・アフターフォロー</li> </ul>	通常営業
第三段階 (回復期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域によっては通常営業体制への移行</li> <li>・状況に応じて会議、出張、研修中止解除</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染予防策を段階的に解除</li> <li>・役職員、家族の健康状態把握解除</li> <li>・通常の通勤体制へ移行</li> </ul>	回復地域：通常営業 回復遅延地域：重要業務のみ継続、渉外活動中止
第三段階 (まん延期)	当初実施した対策がこの感染症の特徴に適切であるか見直しして、対策の修正を実施		
第三段階 (感染拡大期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急対策本部を設置（緊急体制へ移行）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代替通勤手段による通勤</li> </ul>	全面的に重要業務のみ継続、渉外活動中止、スプリットに移行
第二段階 (国内発生早期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さまの感染症対策ニーズへの対応</li> <li>・危機管理マニュアルの実効性見直し点検</li> <li>・産業医への相談体制確立</li> <li>・業務継続のための要員確保</li> <li>・テレワーク環境等のインフラ整備</li> <li>・不要不急の会議、出張、研修中止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生用品を営業店へ追加配布</li> <li>・マスク着用、手洗い消毒、検温の義務付け</li> <li>・役職員、家族の健康状態把握</li> <li>・代替通勤手段の確保</li> </ul>	以下の準備を開始 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要業務のみ継続、渉外活動中止</li> <li>・スプリットオペレーション、サテライトオフィス、テレワークなど出勤者数削減策（以後スプレットと略）</li> </ul>

第一段階 (海外発生期)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策会議実施</li> <li>・海外拠点对策</li> <li>・お客さまサポートニーズの調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生用品を配布、追加備蓄</li> <li>・海外拠点役職員・家族の帰国</li> <li>・感染発生国への渡航禁止</li> </ul>	国内：通常営業 海外発生国：業務停止 海外非発生国：通常営業
未発生期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務継続体制の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生用品の備蓄</li> </ul>	通常営業

〈参考：実際に新しい感染症が発生した際は、その感染症対策に適した定義がなされる〉

## 5. 疫学的感染防止対策の着眼点

新型コロナウイルス発生初期は、政府や医療機関もどのような対策が有効であるかわからず、対策のガイドラインが公表されていないことが予想される。その際、報道されているウイルスの感染方法により、考えられる対策は以下の通り。どんな状況であってもスプリットオペレーションと在宅勤務テレワークは有効であるので、平時からこの態勢を構築しておく。

感染方法				備品等			勤務形態	
接触感染	飛沫感染	エアロゾル感染	空気感染	手洗い・手の消毒	パーティションの設置	扇風機・サーキュレータなどでの換気促進	モザイク・オペレーション	スプリットオペレーション 在宅勤務テレワーク
有				◎			有効	有効
有	有			◎	◎		有効	有効
有	有	有		◎	○ 空気の流れを疎外しない配慮が必要	○ 最終的に排気されることの確認要	×	有効
有	有	有	有	◎	○ 同上	△ ウイルスを拡散する危険性の検討要	×	有効

## 6. エアロゾル感染とは

空気感染（飛沫核になっても感染力を持つ）するのは、結核・麻疹・水痘など数種類のウイルスのみと言われておりますが、新型コロナウイルスは途中（1年後の2021年）からエアロゾル感染すると言われて始めた。

## 7. エアロゾル感染対策

「感染拡大防止のための効果的な換気について(20220714新型コロナウイルス感染症対策分科会資料)」では、エアロゾル感染対策では、以下の2つの対策が必要とされています。

### ① 室内に浮遊しているウイルス対策

必要な換気量(1人当たり30m<sup>3</sup>/h以上、CO<sub>2</sub>濃度1000ppm以下)を確保

### ② 感染者の呼気として出たばかりのウイルス対策

人の距離を確保、横方向の一定気流を防止(扇風機首振り・エアコンスイングなど)

一見「①で感染するのなら②対策は意味ないのでは?」と感じますが、ウイルスがあっても濃度が低ければ、抗体がなくても基礎的な免疫機能の方が勝つ可能性が高まります。

「感染拡大防止のための効果的な換気について(20220714新型コロナウイルス感染症対策分科会資料)」より引用

[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakusuisin/bunkakai/dai17/kanki\\_teigen.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ful/taisakusuisin/bunkakai/dai17/kanki_teigen.pdf)

## 8. 感染症対策での換気設計の考え方

目安はCO<sub>2</sub>濃度1000ppm以下。この数値は建築物衛生法環境衛生管理基準でのビル内の法定値となる。大気(屋外)のCO<sub>2</sub>濃度は約400ppmであり、屋内でCO<sub>2</sub>濃度が高まる主な理由が人間の呼吸であることから、CO<sub>2</sub>濃度を下げれば、呼気に含まれるウイルス量も下がった判断することが出来るので、適切なベンチマークといえる。

前出7の①②両方に対応するためには、エアロゾルが少ないエリアから、貯まりやすい場所(角地や会話が多い場所)に向けた空気の流れを扇風機などで作り、最終的に屋外に排出するようにする。

## 第3章 事前対策・基礎対策

### 1. 会社の取り組み

体調が崩れ感染した危惧がある際の二次感染防止の基礎は、出勤しないことである。

これを順守すれば、まず職場内二次感染・クラスターは発生しない。

しかし、現実には、①当人しかできない仕事がある、②出勤しないと出来ない仕事があるなどで無理して出勤することが多く、職場内二次感染・クラスターのリスクが格段に高くなる。

このため、およびワークライフバランス向上、働き方改革のため平時から以下に取り組むことが必要。

#### (1) 互換体制の確立

俗人化している業務は他の人でも出来るように育成する。

会社としてはそれに計画的に取り組む。

#### (2) 標準化(緊急代務者が代務できるようにする)

マニュアルから逸脱した、ローカルルールの工夫や難解な仕事のやり方は止める。

マニュアルが無い仕事は、マニュアルを作る。

整理整頓させる。

#### (3) 印鑑レス・ペーパーレス化・テレワーク環境の整備

まん延期は出勤自粛が必要となること、感染者数の数倍の無症状濃厚接触者が出ることから、在宅勤務できるかどうかBCP態勢に大きくかかわって来る。しかしこれは急にはできないので、平時から取り組んでおく。

#### (4) 危機管理用の緊急連絡網や緊急会議用テレビ会議システム等の整備

「体調不良時は、上司に電話〜本部に報告」までの連絡網を明確にルール化する。

感染症は現場に行き対策が出来ないので、WEB会議環境を整備し、Web会議用ID名簿を作成する。

(5) 社内健康教育・衛生教育の実施

免疫機能を高める食事や体力強化、従業員が嘔吐した際の二次感染防止策などの事前教育に取り組む。

2. 優先業務の洗い出し

感染症まん延期のみならず、あらゆる災害や危機に遭遇しても、会社の企業存続のため、または会社の使命として、継続する必要がある業務を「優先業務」と言う。

感染症のみならず、危機の際はフル業務を行うことは難しく、また、実施する業務を縮小することで役職員の安全確保が容易になるので、優先業務の洗い出しは重要であるが簡単ではないので、平時から計画的に準備を行う。

優先業務設定にあたっては、「被災直後（最も激しいまん延期）はお客さまのニーズも下がる」など、ニーズ発生時期（何日間止められるか）を見極めて設定することで、実現可能性が高まる。（＝全てやろうとすると、ニーズの高い業務の提供が間に合わなくなどのリスクが高まる。）

感染症の場合	巨大地震の場合	台風直撃の場合	洪水被災の場合	優先業務リストアップ基準例
まん延期	発生24時間以内	※直撃時間帯は不可能	※被災直後は不可能	・食料の供給等ライフライン業務
感染拡大期	発生3日以内	直撃当日	発生3日以内	・サプライチェーンへの供給業務
国内発生早期	発生1週間以内	直撃前日	発生1週間以内	・コアな収入源の業務

3. 互換体制の確認

優先業務の洗い出しが難しい場合（緊急に把握する必要がある場合）は、逆転の発想で本表を使い、替えが効かない人の業務を洗い出すことで、互換体制が可能になる。

互換者がいない場合は、計画的に育成に取り組む。簡単に育成出来ないなど、互換者がいない場合は、当人が感染した際にその業務は継続できない。どうしても継続する必要がある場合は、その業務経験がある他部署への転勤者やOBに協力を仰ぐ。

互換体制実態表（例）	
部署名：	作成日 年 月 日
担当者	主担当者の仕事を出来る人（互換者）
Aさん	Bさん、Cさん、Dさん
Bさん	Aさん、Cさん、Dさん
Cさん	Dさん、Eさん
Dさん	Cさん
Eさん	Fさん
Fさん	Eさん
Gさん	
Hさん	

#### 4. BCP 策定のポイント

以下は東京都中小企業振興公社が HP 上で公開しているもの。

製造業の場合は、他社と協力して相互互換体制を検討することも選択肢の一つとなる可能性あり。

##### 【BCP の策定など】

感染症に対応した BCP を策定していますか。

BCP を実際に使うタイミングを定めていますか。

優先業務の洗い出しをしていますか。

##### 【体制について】

優先する業務の実施体制が事前に用意できていますか。

出勤できない従業員の業務を代行できる従業員を決めていますか。

1 割を超える従業員が欠勤した場合、応援要員の確保方法を決めてありますか。(OB・OG 等への声掛けなど)

応援要員の確保のため、他社との協力する仕組みなどはありますか。

##### 【その他】

取引先などと感染拡大期の対応について相談していますか。

生産やサービスの維持に必要な、通常とは異なる材料等の調達方法はありますか。

事業の休止や縮小に対応した資金計画がありますか。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 HP 「BCP 策定支援事業」より引用

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/bcp/sakutei.html>

#### 5. スプリットオペレーションとは

従業員を 2 グループに分け、交互に出勤することで、職場内感染が発生しても半数は感染を免れるという BCP 業務継続態勢のこと。

##### 〈実施内容〉

空気感染する感染症を前提に米軍で考案されたもの。

事前にすべての専門業務を 2 人以上が出来るように互換体制教育をおこなった上で、A・B 2 チームに分けた名簿を作っておき、感染症が発生した際は、A チームと B チームが一週間交代で出勤し業務を行う。

##### 〈問題点〉

- ・ほとんどの組織は平時に最低限の人数に人員削減されており、半分の人数で運営するのは難しい。
- ・名簿上は互換となっても、実態が伴っていない場合が多い。
- ・AB チームの人が同じ寮に住んでいるなど、寮経由で両チームにまん延する可能性があり、理論通りの分離効果を出すのは難しい。
- ・海外では在宅勤務テレワークが主流となっており、新型コロナ対策でスプリットオペレーションを実施したのは日本だけと思われる。

以上から、スプリットオペレーションと言う形態のままの実施はかなり難しい。

しかし、出社する人を削減することが目的であるので、スプリットオペレーションでなく、在宅勤務テレワークで良い。

## 6. スプリットオペレーショングループの編成

互換体制の高度化にもつながるので、平時からスプリットオペレーションのグループを編成しておく。

スプリットオペレーショングループ編成表（例）		
部署名	作成日 年 月 日	
担当区分	Aグループ	Bグループ
グループリーダー（部長・副部長等）		
マネージャー		
（ ）業務担当		

※人事異動や係替えの都度作成し、平時から AB 間でお互いの仕事を体験するなど互換体制を高める努力をする。

## 7. モザイク・オペレーションとは

### 〈実施内容〉

コロナ初期～中期は空気感染しないと言われていた点に着目し、中国銀行がコロナ中期で実施していたもの。接触感染・飛沫感染・三密回避を徹底の上、互換関係にある同じ係の人は、同室で勤務しつつバラバラに着席し、感染者が発生しても、同じ係の人は一人も濃厚接触者とならないようにする方式。スプリット・オペレーションより取り組みが容易。

### 〈問題点〉

- ・エアロゾル感染する変異株では意味がない。接触感染・飛沫感染の感染症でのみ有効であるので、ウイルスが変異し、エアロゾル感染・空気感染と言われていた場合は、対策の仕切り直しが必要。

## 8. 従業員の取り組み

### (1) 互換体制、後継者の育成

自分でしかわからない仕事を作ってしまうと、いざというとき休めない。

日頃から他の人でもすぐ代務できるよう後継者を育成しておく。

物件とデータの保管場所は、整理整頓と誰でも探せるようにしておく。

### (2) 体力や免疫機能を高める取り組み

同僚やお客さまに二次感染しないための最初の一步は、体調が崩れ感染した危惧がある際、出勤しないことです。会社としてもそれを要請しますが、あまりに頻繁に体調が悪く病欠を繰り返すと、居心地が悪くなり「今日体調が悪いので休みたい」と言い出せなくなります。

また、自分のクオリティ・オブ・ライフを高めるためにも、スポーツをする、散歩をするなど運動に取り組み、免疫力を高める根菜・緑黄色野菜・ヨーグルトを取るなど健康的な食事にも配慮する。なお、深夜まで飲み歩く、睡眠不足などは抵抗力を下げるので、避ける。

(3) 嘔吐してしまった・身近でそういう人が出た場合の注意点

牡蠣に当たった食中毒などは、ノロウイルスに感染していることが多いのですが、ノロウイルスはアルコールでは殺菌できません。嘔吐物の処理時はマスク・ビニール手袋を使い、塩素系殺菌剤を使うなど細心の注意が必要です。それが不十分で手に嘔吐物が触れた場合ノロウイルスが付着し、その手で触ったトイレのドアノブ等を媒介として、職場で簡単にクラスター感染が発生します。

このため、そういう状況になり対応方法に不安がある場合は、最寄りの保健所やかかりつけの医師にご相談して下さい。

(4) 麻しん（はしか）に注意

麻しんは空気感染であり、免疫のない人が感染者の近くにいた場合、パーティションは効かず、90%以上が感染するといわれています。有効な治療方法はなく妊婦が感染した場合、胎児の生命にかかわることがあります。

## 9. 麻しん対策は予防接種しか打つ手がない

麻しんは感染歴があればまず再感染しませんが、予防接種を受けていない世代がいます。

一般的には、45歳以上で感染歴ない人が要注意のようです。市町村で抗体検査及びワクチン接種費用が補助される場合が多いので、接種歴・感染歴が無い場合は積極的に検査・接種を受けること。

〈参考資料〉 幼少期の麻疹予防接種の実施状況（年齢は2022年7月現在で算出）

生年月日	昭和52年以前	-平成12年	平成12年以降
年齢	45歳以上	12～44歳	12歳未満
状況	接種なし	1回接種	2回接種（追加接種必要なし）

## 第4章 平時からの毎日の取り組み

### 1. 会社の取り組み

パンデミックでなくても、麻しん感染はいつ発生してもおかしくない状況であるので、社内で感染の疑い事例が発生した時に備え、対応態勢を整備しておく。

感染の疑いが発生した場合は、以下の(1)(2)(3)の順番で初期対応の手配を行う。

(1) 本支店間の連絡網

各部署で感染症の疑い（平時においては麻しんなど）が発生した場合の連絡先は以下とする。

人事部担当次長 業務用スマホ電話番号：xxx-xxxx-xxxx

休日夜間は電話の前にメッセージ機能（SMS）で「感染の疑い」と速報し、人事部側から折り返し電話する。

(2) 本社内連絡網

感染防止のため、以下部署の連絡担当者を定め、事前に業務用 SNS 等でグループを作って置く。

(3) 会社・産業医（またはかかりつけ医師）・保健所との連絡・相談体制構築

感染症は医師でなければわからないことが多いので、有事の際に休日夜間でも電話相談できるよう人間関係を構築し、可能であれば会社から業務用スマホを支給しておく。

保健所の協力を仰ぐ必要が出た場合に備え、保健所の連絡先を調べておく。

## 2. 役職員一人ひとりの日々の取り組み

以下を守ってください。

※感染拡大期の対応内容は、実際にまん延した感染症の種類によって変わってくるので、参考例です

項目	平時の対応	感染拡大期の対応 ※これに移行する際は本部から指示を出します
(1) 本人の毎朝の体調管理ルール	<p>体調が悪く「病院に行きたい」と感じるレベルの際は、出勤し急ぎの仕事を済ませた後通院は不可。出勤せず、かかりつけ医に通院し、感染症でないと判断された場合のみ出勤可とする。</p> <p>「病院に行きたい」というレベルではないが、発疹、咳・くしゃみが出る場合も、原則として出勤不可とする。この場合は体温を測定の上、上司に連絡の上、上司の指示に従う。</p> <p>上司は体温や昨日の行動履歴等を質問し、軽い寝冷え等と思われる場合は出勤を許可しても良い。流行性の風邪等と思われる場合でも出勤は禁止とし、年次有給休暇取得または在宅勤務を指示する。</p>	<p>毎朝検温し37℃以上の場合、発疹、咳・くしゃみが出る場合や頭痛がする場合は、出勤せず上司に連絡する。</p> <p>上司は本部からのその感染症に対する行動ルール（感染拡大期に配布）に照らし合わせ、出勤許可、業務命令での出勤禁止（出勤扱い）、年次有給休暇取得、在宅勤務を指示する。</p>
(2) 家族からの感染防止ルール	<p>家族が体調不良となった場合は、すぐに通院し、勤務中であっても連絡するよう家族に依頼して置く。</p> <p>連絡があった場合はテレワーク機材が使える場合は必要な機材を持ち帰り、翌日出勤できない場合に備える。そうでない場合は、出勤できない場合に備え、最低限の準備（モノや情報の整理整頓など）を行っておく。</p> <p>感染症と診断された場合は上記(1)と同様な対応とする。</p>	
(3) 麻しんの疑いの場合	<p>発疹が出るなど家族が麻しんの疑いとなった場合（子供の学校で感染者が出た場合含む）出勤してはならない。</p> <p>その状況を職場で知った場合は、即時上司を通じ人事部から産業医に連絡する。</p> <p>※麻しんは空気感染するので、その建物で働く全従業員に感染リスクがある。妊娠している従業員が感染した場合、胎児の命にかかわってくる。免疫が無いと思われる場合は予防接種を励行する。</p>	
(4) 嘔吐の場合	<p>ノロウイルス感染の疑いがある。嘔吐物に触った手を媒介として二次感染が発生しやすいので、家族を含め嘔吐した場合も出勤せず、保健所または上司を通じて本部の指示を要請する。</p>	

## 第5章 感染拡大期・まん延期の対策

### 1. 一次感染対策

基本的に国、都道府県の要請に従う。

理由：一次感染防止対策は「外出しない」以外に有効な対策は無いため。

### 2. 二次感染対策

第二章「5. 疫学的感染防止対策の着眼点」の通り、その感染症の感染方法に効果的な感染対策を行う。

### 3. 個人の対策

第四章「2. 役職員一人ひとりの日々の取り組み」および、国・都道府県・本社の指示に従う。

また、発症しても入院などとならず1～2週間程度の自宅待機となるケースに備え、1～2週間程度買い物に出なくても良いよう食料や備品を備蓄しておく。

感染時は体力も落ちることから、備蓄する食料は、乾パンなどではなく、普段食べなれている食欲が出るものが良い。

普段食べている食料を多めに購入し、日々の食事で食べながら補充する非常用食料備蓄方法をローリングストックと言う。

### 4. 感染症向けローリングストック・対策備品（例）

分野	品名	理由	
食料・飲料	豆乳パック（牛乳の代わり）	感染の疑い段階になるとどうしても冷蔵庫の物が増えるので、常温で保存可能な物が良い。	
	カレーなどレトルト、乾めん、お米		
	常温で日持ちする野菜・果物（人参、カボチャ・玉ねぎ、リンゴなど）やベジミート		
	OSI、アクエリアスなどのスポーツ飲料	発熱時発汗対策用	
	カップヌードルなど食べなれたカップ麺	発熱すると食欲が低下するので、食べなれたソウルフード系がある便利。自宅待機後半は症状が治まっているため、嗜好品もある方が気が紛れる。	
	夏なら西瓜丸ごと一個（常温保存可、体温を下げる効果あり）		
	缶ビール、アイスクリームなど好みの嗜好品	濃厚接触者は極度の運動不足になる。	
	納豆、ヨーグルト、刺身こんにゃくなどヘルシーフード		
同居家族用	接触感染防止用	体温計（最低でも感染者用・感染していない人用の2本）	対策中はタオル共有は不可。タオルの代わりにペーパータオルを使う。それでも思わず触ってしまうので、アルコールスプレーを置いておく。小物消毒のためガススプレータイプ、食器消毒用アルコールもあると便利。
		キッチンペーパータオル二重巻	
		ビオレU泡ハンドソープ	
		アルコールスプレー（蛇口の数だけ）	

同居家族用	エアロゾル感染防止用	換気促進用扇風機3台、家庭用Co2モニター（数値は当てにならないが濃淡は分かる）	外気導入用、換気扇替わり用、同居家族周囲の空気入れ替え用
		喉消毒液、鼻うがい液、目薬（プール用など）	気になるときに使用する。
	感染時用	冷えピタ、のどあめ、飲み慣れた風邪薬、鎮痛解熱剤（カロナール、ロキソニン、イブなど）	濃厚接触者の家族が発症しても検査抜きで自宅療養を求められる可能性有り。
ペット用品	フーズ、トイレ用品など		買い出しに出れないため。

## 5. 陽性・感染・発症の違い

### ①陽性：検査でウイルスが検出されること

検体を取る喉や花の粘膜にウイルスが数個でも付着していれば「陽性」になることがある。

### ②感染：ウイルスが細胞内に侵入すること

ウイルスが体内に入っても、免疫機能の方がウイルス（数や強さ）より勝っていれば発症しません。

### ③発症：症状があらわれること

陽性になっても（感染しても）発症するとは限らず、発症しないと他の人にうつすリスクが低いので、陽性となってもあきらめず対策を行きましょう。

## 6. 同居家族感染時のエアロゾル感染対策としての扇風機の使い方

同居家族が感染し引き続き同居する場合の対策は「換気、消毒の徹底」程度しか発表されていない。以下は数名の経験者体験談をまとめたものです。

天井近くの空気が滞っている場合が多いので、扇風機は上向き首振りを使います。窓を開けると、夏は室温が下がりにくくなるので、エアコン設定温度をかなり低くし、感染者の自宅療養期間中は、エアコン、扇風機を24時間使用する。

飛沫感染対策としては、同居家族は歯ブラシの保管場所、および歯磨きの場所は分離し風呂場などに。歯ブラシ・箸・スプーン使用時はアルコール消毒、タオルではなくキッチンタオル使用。風呂は感染者使用後お湯を入れ替え乾燥させるなどが考えられます。

# 梶谷代表幹事と清水委員長による BCP に対する想い

岡山トヨタ自動車(株)季刊誌「コミュニケーションマガジン Vol.84 (2021年秋号) より引用

## TALK 梶谷社長トーク対談 053.



### 岡山の災害の特徴 歴史からみる防災の大切さ

**梶谷** 清水さんは岡山経済同友会で防災・BCP委員長を務めておられます。岡山の自然災害の歴史に精通されていますが、関心をもつきっかけはありましたか。

**清水** 1993年の北海道南西沖地震です。ニュースで奥尻島での大きな被害を見てショックを受けました。そこから岡山の自然災害について調べるようになりました。平成30年7月豪雨が記憶に新しいですが、岡山は歴史的にみても自然災害が少ないわけではないのです。高梁川、旭川、吉井川と大きな3本の河川があり、氾濫がよく起こっていました。備前では刀の生産が盛んだった1591年、ついに大きな洪水があり、職人の多くが亡くなり産業がすたれるという事態にもなりました。また、史料では洪水のほか、津波が岡山を襲ったという記録も。南海トラフ地震が発生したら、これまでにない規模の地震と津波に襲われる危険性もあるのです。

**梶谷** そうなると必要なのは備えだと思えますが、清水さんは防災活動の普及にも尽力されていますね。  
**清水** 過去の災害の被害状況を調べてまとめた冊子「東海・日向灘4連動地震の津波対策と総社市域の災害の歴史」の内容が、2012年に総社市が発行したハザードマップに反映されています。また、「BCP」の研修を、岡山県法人会連合会や総社商工会議所などで行なっています。BCPとは、災害などに遭遇した時に、業務や生活、資産への損害を最小限にとどめ早期に復旧するために、平常時に行うことや緊急時の動き方を決めておく計画書です。「中小企業BCP策定運用指針」の様式に沿って書き込むことで、全6ページの事業継続計画書が仕上がる仕組みになっています。日本では中小企業庁の管轄なのでBCPの「B (Business)」は「事業」と訳

※Business Continuity Plan



### 岡山の被災史を調査 組織・人の防災意識を高める

されますが、本来の意味合いは「業務」。企業だけでなく、自治体、地域、家庭などでも参考にできるものです。地震、水害、火災、感染症など、有事における共通の指針として使えます。

「突然の災害」だからこそ  
日ごろから備えておく

**梶谷** 多くの災害や防災の事例を、覧になって、命を守るためにどんなことが大切だとお考えですか。

**清水** 災害が起きたらとにかく逃げるのが第一。「大事なものを保管してから逃げる」というマニュアルを作っている会社は、「すぐに逃げる」に変更した方がいいでしょう。水害についてはさまざまな例を見ながら、浮くことが命を守る鍵だと。私は2Lの空のペットボトル2本を18mのビール紐で繋ぎ、常備しておくことを推奨しています。体に巻き付けあごの下に抱え、浮くのです。1本は自分用。もう1本であと1人助けられます。BCPの研修と同時に防災意識を高めてもらおうと取り組んでいるのが「防災カード」と「BCP個人カード」の普及です。「防災カード」には自宅と避難所の標高などを記入する欄を作りました。「BCP個人カード」には災害発生後、後にすることを独自の優先順位で記入できます。災害が起きてからだと冷静に調べたり考えたりできないので、事前に準備し、コミュニケーションをすることが大切です。

**梶谷** 企業だけでなく、個人の生活でも備えは必要ですね。

**清水** まさにそうですね。災害はいつ起きるかわからないからこそ、まずは関心をもち、災害・防災に関する知識を増やすことではないでしょうか。

**梶谷** 当社でも取り組んでいます。貴重なお話をありがとうございます。

# 防災・BCP 委員会の取り組み

(一社)岡山経済同友会 防災・BCP 委員長 清水 男 (株式会社三松)

## (2023年1月末時点で思う事)

新型コロナが2020年1月に武漢で流行ってから、私はインターネットで検索し、書き込みの有益情報を更に検索し、次の推論を述べる。

まず尾身茂氏のおかげで、日本の新型コロナ対策は成功してきたと思う。

次に新型コロナはハーバード大学等の研究から2019年春ごろから武漢で流行っていたと思われる。そして武漢にある細菌研究所の所長がその頃数億円の脱税で逮捕されており、実験後の動物が市中に流れたものから新型コロナの感染が広がった可能性がある。そして中国の農家は2階に住んで1階に豚を飼っていて、熱処理されてない動物の残りを豚にやっていた為感染が人に広がっていった可能性がある。

マスクについては感染力が強くなった時点で布マスクは予防の効果が無いことがわかり、最初から不織布マスクを広めるべきだったと考える。

オミクロン株は発見された当初、一部の論文では強毒性のデルタ株を駆逐して救世主となるだろうと書かれていたが、今のところあっていると思う。

## (防災・BCP 委員会の取り組み)

当委員会は南海トラフ・琉球海溝連動地震に対するBCP作成の普及に努めてきたが、新型コロナの発生以降、感染症もBCPの対象であるのでその対策に取り組んできた。

委員会でまず始めたのがマスクの着用の普及であり、特に各団体のトップがマスクをするべきとの事から同友会の代表幹事がマスクをし、山陽新聞の記事の写真では、全国的にも早い段階でマスクをした代表幹事の姿が掲載された。

委員会では各社がとりくんできた新型コロナの情報や対策、進捗状況を発表し意見交換などもしてきた。又、中国銀行が20年以上前から色んな災害に対するBCPに取り組んできているので、BCP担当者と、ニューヨークテロの時いち早く避難を誘導した支店長に講演をしていただいたので、その内容を本誌に掲載した。

次からは当委員会の企業からの寄稿文を掲載するので、今後新たな感染症が発生した時の参考にしていただけると幸甚である。

## (当社の取り組み)

私の事業所はブライダル関連の仕事をしている。各店には消毒液を用意し、感染予防にアクリル板を設置し、つぎに紹介する文章を配った。

## 感染症も BCP の対象

(一社)岡山経済同友会 防災・BCP 委員長 清水 男

感染症も BCP の対象です。私なりに対策を考えてみると、確率と優先順位が重要です。

確率は2月24日時点で国内に新型コロナに感染した事がある人が数万人いる推計があり、1万人当たり2人程いて、岡山県には4百人程いる計算になります。又、感染の実態を知るには、感染率の高い地域で無作為に住民を選んで検査すれば推計が出来ます。

次に優先順位ですが、百年前のスペイン風邪では日本で45万人、世界で2千～4千5百万人が死亡しました。後にウィルスが原因だと判明しますが、薬の無い中日本の対策は、マスクの着用と患者の隔離と休校でした。今回感染者が少ないのは台湾で、この3つに加え中国からの渡航制限をし、マスクの中国への輸出を禁止し政府が管理し販売制限をしています。マスクの着用は手が顔に触れるのを防ぐので最も有効で、肝は決してはずさない事です。マスクの無い人は咳エチケットの為ハンカチを2枚持ちましょう。

2020.2.29

山 陽 新 聞

2020年(令和2年)3月6日 金曜日

### BCPで感染症に備えを

岡山会議所 清水氏が講演  
推進委初会合



BCPの推進について話し合った委員会の初会合

岡山商工会議所(岡山市北区厚生町)の防災・BCP推進委員会は5日、初会合を同会議所で開いた。非常時の対応マニュアルとなるBCP(事業継続計画)を推進する清水男・総社商工会議所会頭が講演し、計画策定は新型コロナウイルスの備えにも有効であると

強調した。清水氏は、感染が広がる同ウィルス対策に触れ、BCPで想定する対象には地震や風水害に加えて感染症も含まれると紹介。「非常に優先的に継続させる商品やサービスを明確にし、準備しておくことが必要になる。感染症の対応にも応用し

てほしい」と訴えた。同委員会は昨年12月に発足。この日は委員ら15人が出席し、室賀康史委員長(室賀ネジ機工社長)は「委員会ができたのを機に、BCPを作っていない企業にも策定を働き掛けていきたい」と述べた。(大島望)

## コロナ禍において思うこと

昨年末新型コロナに感染した人の半数以上の方が後遺症に悩まされている、との報道があった。そしてこのウイルスは脳に残り続けることがわかり、風邪やインフルエンザとは違うことも分かってきた。

そうなるとかからないためにワクチンを接種することが急務となる。

私の調べた限り、m（メッセンジャー・伝達）RNA ワクチンは画期的なものだ。今までのワクチンは病原体を弱らせた物か死骸を移植するものだが、今回のワクチンは病原体の突起物の伝達物質だけを人工的に合成し、体内で抗体が出来た後は溶けて無くなる。そして従来のワクチンの有効率は50%前後だが、このワクチンの有効率は95%であり他の病気に対するワクチンの開発にも応用できる可能性がある。

日本では5月26日までのワクチン接種者601万人に対する死亡例は85件あり、厚生労働省では現時点で重大な懸念は認められないとしている。またノルウェーでは、ファイザー社のワクチン接種後2週間以内に亡くなった方のほとんどがワクチンと無関係だった、と発表している。一昨年の日本全体の死亡例は138万件であり総人口が1億2千万人なので同じ601万人に対して年間7万人、1日当たり180人が死亡する計算になりワクチン接種が主たる原因か検証する必要がある。ちなみにアメリカではワクチン接種により新型コロナの後遺症が改善されたという報告もある。

そして、この mRNA の特殊構造を50年前に世界で初めて解明したのは、日本の「国立遺伝子学研究所」である。その発見が半世紀を経てコロナの抗体を安定的に作る方法につながった。その方法とは突起物の情報をもつ人工の mRNA を作り、脂質の膜に包んで体内に送り込み抗体を作るというもの。（静岡新聞記事参考）

その後、カリコ博士が mRNA を構成する物質の一つ「ウリジン」を「シュドウリジン」に置き換えて炎症反応を抑える技術を開発した。（NHK で放送）

この人工の mRNA を多量に作る方法をファイザー社とモデルナ社が開発し現在に至っている。最後に、今最先端の「量子コンピューター」も日本人が理論と仕組みを考えたものであり、3D プリンターの基幹技術となる光造形装置も日本人が開発したものである。日本の研究、技術に誇りを持って、新型コロナに負けないよう共に歩んでいきたい。

2021.5.28

## SARS-CoV-2の現在と未来の状況

新型コロナ、SARS-CoV-2はまず初期型が武漢で広まり、次に変異した毒性の強い上海株がイタリアに伝わりヨーロッパからアメリカ東海岸に広がった。その後も変異を繰り返し現在はデルタ型が主流を占めてきていて感染力が強く発症率も高い。そして新たに将来SARSと同じような死亡率が10%に近い型に変異する可能性がある。

初期型のSARS-CoV-2に対しては70%の人がワクチンを接種すれば感染が収束する可能性があったが、デルタ型は感染力が初期型の2倍程高く90%の人にワクチン接種が必要になると思われる。

ここで私が今年5月28日に書いた文章「コロナ禍において思うこと」に説明を加えると、5月26日迄にワクチン接種した人に対して日本の年間死者数から計算すると、1日当たり180人が死亡する計算になり、平均日数を30日とすると $180 \times 30 = 5400$ 人が亡くなる計算になり、それに対してワクチン接種後の死亡報告数が85人は少ないのではないか、ワクチン接種をして抗体ができて死なずに助かった人もいないのではないかと疑問を呈したのである。

計算式は、日本の年間死亡数 $\times$ 期間中接種者数 $\div$ 日本の総人口 $\div$ 365日 = 1日当たり死亡推定数である。式に当てはめると

$1,358,000 \times 601$ (万人) $\div$ 12,600(万人) $\div$ 365 = 約180人/日 ワクチン接種を4月から本格的に始めているので4月5月の約60日を2で割って平均をだすと30日  $180 \times 30 = 5,400$ 人亡くなる計算に対して85人亡くなっている。

次に厚生省の発表では7月11日迄のワクチン接種者の死亡報告数は764例でありインターネットから接種者数を見ると職域接種を除いて4,179万人なので式に当てはめると

$1,358,000 \times 4,179$ (万人) $\div$ 12,600(万人) $\div$ 365 = 1,258人/日 ワクチン接種期間が4月から7月11日まで約100日であり2で割って50日なので $1,258 \times 50 = 62,900$ 人

医師が全ての死亡報告をしてないとしても62,900人の死亡推計に対して764人は少ないと言える。

私は今回のmRNA コロナワクチンは無料でゲットできるアイテムだと思う。

最後にどのワクチンについても言えることだが、認可されるまでには今迄に多くの方がボランティアとして臨床試験に参加され、その中には重度の炎症や副反応が起きた方もおられるだろう。私はその方々に感謝しながら今回コロナワクチンを接種した。

2021. 8.17

# 〈室賀ネジ機工〉 弊社の防災対策

室賀ネジ機工(株) 代表取締役 室賀 康史

(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

項目	初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1 人命の安全確保	従業員の避難方法	発災直後	<p>○水災・地震</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネジ卸事業部は本社ビル内を避難場所とする。</li> <li>・外食事業部は最寄り避難所 (①岡山市立西小学校 ②ホテルグランヴィア ③岡山工業高校) までの経路確認</li> </ul> <p>○感染症</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所内に消毒液の設置、従業員の手洗い等の徹底</li> <li>・従業員や家族に対する手洗い、マスク着用の徹底</li> </ul>
	従業員の安否確認方法	発災直後	<p>○水災・地震</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネジ卸事業部は、グループLINEで報告することとしている。</li> <li>・外食事業部は、各店舗別にグループLINEを創設し、店長の指示のもとで全スタッフの安否確認を実施する。各店長は、取りまとめ結果を本社に報告する。</li> </ul> <p>○感染症</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体調不良の従業員(派遣労働者等含む) の出勤停止や交代勤務規定の整備</li> <li>・入社時の従業員やその家族等における検温および記録の徹底、自宅待機中の従業員への定期的な連絡や報告</li> </ul>
	顧客への対応方法	発災直後	<p>○水災・地震</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客の避難場所の周知、誘導體制の確立</li> </ul> <p>○感染症</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員へのマスクの着用を義務づける</li> </ul>

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・外食事業部においては、来店客を含めたマスク着用・消毒・検温への協力依頼を徹底する。各席にパテーションを設置し、飛沫感染を防止する。</li> </ul>
2	非常時の緊急時体制の構築	代表取締役社長を本部長とした、災害対策本部の立ち上げ	発災後 1 時間以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水災・地震 <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置基準の策定（岡山市北区において震度 6 弱以上の地震が発生した場合に設置する。）</li> <li>・災害対策本部の体制整備等</li> </ul> </li> <li>○感染症 <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染者状況が日々刻々と変化に対応する対策の策定・変更等を検討するための体制整備</li> </ul> </li> </ul>
3	被害状況の把握 被害情報の共有	被災状況や、仕入・出荷活動への影響の有無の確認、当該情報の第一報を顧客及び取引先並びに地元の市当局、商工会議所に報告	発災後 12 時間以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水災・地震 <ul style="list-style-type: none"> <li>・被害情報の確認手順の整理</li> <li>・被害情報及び復旧の見通しに関する関係者への報告方法、対外的な情報発信方法の策定等（⇒重要得意先等への通知リスト作成済）</li> </ul> </li> <li>○感染症 <ul style="list-style-type: none"> <li>・体調不良者が出た場合に、抗原検査キットを使った簡易検査を実施する。</li> <li>・個人情報の保護を踏まえた感染者発生を報告するための連絡先の整備、取引先等へ報告方法、自社 HP 掲載の仕方等の確認</li> <li>・濃厚接触者の特定方法の整理</li> </ul> </li> </ul>
4	その他の取組	外食事業部における周辺事業所・施設との連携	発災後 1 時間以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外食事業部のテナント建物内の周辺事業所（岡山市市民病院・さんすて等）との被害情報等の共有</li> <li>・最寄りの保健所の連絡先一覧の作成（本社にて情報を</li> </ul>

				取りまとめ、一括対応を行う体制としている。)
--	--	--	--	------------------------

(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備	<p>&lt;現在の取組&gt;</p> <p>○共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定の業務等を担当する従業員が出勤できなくなった時のために、各担当員の業務を平時からマニュアル化（業務内容マニュアル）を作成し、サブ担当者がすぐに業務遂行できるよう対策を講じている。</li> </ul> <p>○感染症</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内で感染症の発生が確認された場合に、従業員に対するマニュアルに則った手洗い・うがいや咳エチケットの徹底、予防接種等を推奨する等の取組を実施する。</li> <li>・ 一定人数以上の会食を避ける様指導する等の取組を実施している。</li> </ul> <p>&lt;今後の計画&gt;</p> <p>○水災・感染症共通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有事に備えてクロストレーニング（訓練）も平時から実施する。</li> </ul> <p>○感染症</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発熱時等の出勤停止基準（例：37.5℃以上の発熱・感染者との濃厚接触等）を明確化し、全従業員への周知徹底を図る。</li> <li>・ 業務開始前に従業員の検温を行い、記録を残すことを全事業所・全スタッフを対象として徹底を図る。</li> </ul>
B	事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入	<p>&lt;現在の取組&gt;</p> <p>○水災・地震</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気自動車とEVパワーステーションにより非常時の電源確保をしている。</li> </ul> <p>○感染症</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 抗原検査キットを常に保有して、感染症の疑いが生じた場合迅速な対応に努めている。</li> </ul>

		<p>&lt;今後の計画&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○水災・地震 <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の確保のためにクラウドサービスの利用を検討している</li> <li>・</li> </ul> </li> <li>○感染症 <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症発生の疑い時及び発生時の初動態勢マニュアルの作成。</li> </ul> </li> </ul>
C	事業活動を継続するための資金の調達手段の確保	災害時の融資枠確保を銀行に相談
D	事業活動を継続するための重要情報の保護	<p>&lt;現在の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要データは、外付けHDD・USBでバックアップを取っている。</li> <li>・同一事業所内にバックアップデータが集中しないよう分散設置を図っている。</li> </ul> <p>&lt;今後の計画&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド化を検討している</li> <li>・ネジ業務の特殊製作品のデータ・顧客管理は</li> <li>・紙ベースでも保管する</li> </ul>

# コロナ禍で顕在化したジェンダーギャップと BCP 計画における課題

(株)日本政策投資銀行 岡山事務所所長 森脇 大輔

2022/7月の世界経済フォーラムで、各国の男女格差を評価したジェンダーギャップ指数（2022年）が公表されました。日本は、146ヶ国のうち第116位。

内訳を見ると、教育分野は第1位、健康分野は第63位、一方で、経済分野は第121位、政治分野は第139位とあります。これは、健康で教育水準の高い日本の女性たちが、社会に出て、経済や政治では活躍の場を得られていないことを意味しています。

新型コロナウイルスの感染拡大前（2019年）でも日本は153ヶ国のうち第121位にあり、先進国では最下位が続いていますが、事態は深刻化しているようです。

内閣府が取り纏めた男女共同参画白書（2022年）特集によれば、コロナ感染症は特に女性の就業や生活への影響が甚大であることが確認されます。

就業者数の減少が最も大きかった2020/3月から4月の男女別就業者数は、男性△32万人（3,748万人→3,716万人）に対して、女性△63万人（3,011万人→2,948万人）と約2倍の就業者の減少を招いています。その原因は、宿泊業・飲食サービス業に従事する割合が起因しているとも言われています。

また2019年から2020年にかけて全国の自殺者数は+912人、うち女性+935人（6,091人→7,026人）、男性△23人（14,078人→14,055人）と、コロナ感染拡大後に女性の自殺者が急増したことが確認されています。

厚生労働省の賃金構造基本統計調査（2021年）で男女別賃金カーブを見ると、男性のピーク41.4万円（55～59歳）に対し、女性のピークは27.8万円（50～54歳）であり、女性は男性の7割程度に留まっています。同じ正社員でも、年齢と共に男女間の賃金格差が拡大する傾向があり、平均的に見ると大卒女性の正社員の給与は、高卒男性とほぼ同水準の賃金カーブを描いています。

コロナ感染症が拡大するなかで、未就学児・就学児を抱える家庭では、クラスの学級閉鎖などにより、仕事に影響を来すことも少なくなかったと思われます。岡山県下では、2022/8月より運用が見直されていますが、感染対策のため、県立学校などで感染者1名でも学級閉鎖を講ずるという運用が敷かれていたこともあり、各家庭において、コロナ禍で特にお母さんの就業環境に影響が出たことは想像に難くはないでしょう。

さて、みなさんの会社のBCP計画では、非常時の「緊急参集要員」の選定や体制において、職員の家族構成や就業環境は考慮されていますでしょうか。非常時には会社を優先するのが「当たり前」という価値観もあれば、家庭を優先するのが「当たり前」という価値観もあると思われます。そうした「当たり前」のギャップを乗り越えてBCP計画の実効性を高めるためにも、多様な意見を反映させることが重要と言われています。

一例を挙げますと、社内の非常時備蓄品に生理用品や着替え用テントなどの配備はあるでしょうか。これも男性目線だけでは気づき難い、しかし携帯用トイレや寝具など同様に必要な備蓄品でしょう。まずは

ジェンダーや世代間などのギャップに目を向けて、誰一人取り残さないBCP計画の見直しから、事業継続の強靱化に取り組まれては如何でしょうか。

日本政策投資銀行（以下、DBJ）では、独自に開発したスクリーニングシステムにより企業の非財務情報を評価する融資メニューとしてDBJサステナビリティ評価認証融資（環境格付融資・BCM格付融資・健康経営格付融資）を取り扱っています。おかげさまで2022／8月時点において、累計1,421件・2兆577億円の利用実績となり、うちBCM格付融資は421件・5,360億円と、取引先各社が高い関心を持って事業継続計画の策定や見直しに取り組まれていることが確認されます。

DBJ岡山事務所と致しましても、引き続きナレッジ提供や投融資を通じて、社会課題解決の一助となりますよう、取り組んでいきたいと考えています。

# 長瀬石油 BCP 作成と、新型コロナへの取り組み

長瀬石油(株) 代表取締役社長 長瀬 一成

長瀬石油では従来、事業継続計画（BCP）に対する取り組みが十分でなく、防災BCP委員会の活動を受けて、2019年に各事業所ごとに独自の事業継続計画を作製しました。基本的には想定災害は南海トラフ巨大地震（震度5強以上）とし、その際の津波の被害があることを想定しました。

それに合わせて、津波被害が想定される事業所には、従業員用の救命胴衣と、お客様や周辺の方の命を救うための空のペットボトルを数個、そして5年間保存できる飲料水を用意しました。今後定期的な避難訓練、また非常用電源（発電機）を利用した給油の訓練等を開催したいと考えています。

また、昨今の新型コロナのようなウイルスに対応できるよう、新型ウイルス（強毒性）で受ける影響の想定を加えています。政府、自治体からの方針、指示をタイムリーに現場に反映して、複数の陽性者、患者が発生した時の営業体制、他の営業所などからの応援体制の取り決め等、これから社内で議論した上で、将来のリスクに備えようと考えています。



【様式2】 被害想定

本計画における緊急時の被害状況を以下のとおり想定する。

大規模地震（震度5弱以上）で想定される影響

被害想定 大規模地震	<b>ライフライン</b> ■停電が発生し、水道とガスが停止する。 ■その後、電気、水道、ガスの給復で復旧する。 利用の可否：×	<b>情報通信</b> ■電話やインターネット等が発生直後は、つながらなくなる。 ■その後、ケーブル回線の復旧等により、順次復旧する。 利用の可否：×
	<b>道路</b> ■一部の道路が通行規制となる。 ■その他の道路で、渋滞が発生する。 利用の可否：△	<b>鉄道</b> ■発生直後は、鉄道の運行が完全に停止する。 ■その後、被害の少ない地域から順次再開する。 利用の可否：×
	<b>人</b> ■設備・什器類の移動・転倒、設置物の倒壊等の発生等により、一部の従業員が負傷する。 ■従業員やその家族の負傷、交通機関の停止等により、一部の従業員が出勤できなくなる。	<b>情報</b> ■パソコン等の機器類が破損する。 ■重要な書類、データ(顧客管理簿、仕入先管理簿、商品の設計図 等)が復旧できなくなる。
	<b>物</b> ■工場・店舗等が、大破・倒壊・浸水する。 ■固定していない設備・什器類が移動・転倒する。 ■商品・備品類が落下・破損する。 ■仕入先の被災により、部品や原材料等が調達できず、商品の生産・販売ができなくなる。	<b>金</b> ■二つの生産停止や従業員の会社等の低下により事業が停止してしまい、その間の売上がなくなる。 ■会社の運転資金(従業員の給与、賃借料等)と建物・設備等の復旧のための資金が必要となる。

【様式3】 重要商品提供のための対策

4. 事前対策の検討  
重要商品を提供するための事前対策は以下のとおりである。

重要商品：自動車部品製造業

経営資源(人)への事前対策	
【ステップ1】事前対策の実施状況の把握	【ステップ2】事前対策の検討・実施
従業員が安否確認ルールの決定や安否確認手段の確保を行っているか？	従業員が連絡網作成
<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	各SS
緊急時に必要な従業員が会社でいない場合に、代行できる従業員を育成しているか？	緊急対応マニュアル作成
<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	各SS
従業員4人以上 出費 その他労務費	従業員4人以上 出費 その他労務費
経営資源(物)への事前対策	
【ステップ1】事前対策の実施状況の把握	【ステップ2】事前対策の検討・実施
事務所の階等を指定しているか？	階等の指定、及び扉の開閉防止対策を行う
<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	各SS
電気機器等の耐震対策をしているか？	電気機器等には耐震マット等を設置し落下防止とする
<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	各SS
従業員4人以上 出費 その他労務費	従業員4人以上 出費 その他労務費

【様式5】 BCPの運用

6. BCPの定着  
BCPの重要性や進捗状況等を社内に関知するため、定期的に従業員に対して、以下の教育を実施する。

教育計画		
誰が？	何を？	いつ？もしくはどのくらいの頻度で？
経営者	従業員に対して、BCPの進捗状況や問題点を説明する	毎年1回
SSマネージャー	避難計画や避難経路をもとに安全に避難が実施できるかを確認する	毎年1回
SSマネージャー	あらかじめ決めた方法で安否確認ができるかの確認をする	毎年1回

7. BCPの見直し  
BCPの実効性を確保するため、以下の基準に基づきBCPの見直しを行う。

BCPを見直す基準

- 日頃の顧客管理、在庫管理、仕入先管理の結果に大幅な変更があった場合、商品・サービスの変更・追加、生産ラインの組み替え、人事異動等があった場合は、BCPを見直す必要があるか検討を行い、その必要があれば即座にその変更をBCPに反映する
- 毎年1回以上、事前対策の進捗状況や問題点をチェックし、必要に応じてBCPを見直す

【参考1】 新型インフルエンザ(強毒性)で想定される影響

新型インフルエンザ(強毒性)で想定される影響

被害想定 新型インフルエンザ(強毒性)	<b>ライフライン</b> ■社会機能の維持に際するライフライン(電気、ガス、水道)は、基本的に通常の利用である。 利用の可否：○	<b>情報通信</b> ■電話、インターネット等の情報通信手段は、基本的に通常の利用である。 利用の可否：○
	<b>道路</b> ■道路に大きな影響はなく、基本的に通常の利用である。 利用の可否：○	<b>鉄道</b> ■運行本数が減少する。 ■乗客数が制限される。 利用の可否：△
	<b>人</b> ■一部の従業員やその家族が新型インフルエンザに感染する。 ■約4割の従業員が会社できなくなる。	<b>情報</b> ■一部機種の低下の可能性はあるが、基本的には通常の利用である。
	<b>物</b> ■物流網の混乱や取引先企業の事業停止により、原材料・部品・商品等の供給が停止する。 ■在庫品が不足する。	<b>金</b> ■事業が停止してしまい、その間の売上がなくなる。 ■会社の運転資金が必要となる。

# 株式会社赤田運輸産業 BCP 取組について

(株)赤田運輸産業 代表取締役会長 赤田 博文

取組範囲	取組内容	実施時期
メタル便グループ	メタル便グループミーティング	最終月曜日/月
	メタル便グループデジタルミーティング	第2火曜日/月
	同行営業等グループ営業活動	随時
	社員安全研修(オンライン参加可能)	第1土曜日/月
赤田運輸産業	BCP連絡用ライン受信チェック	第1土曜日/月
	本社、北SP美化整備	7月第1土曜日
	避難訓練	11月第1土曜日
	BCP見直し	9月1日

## コロナウイルス対策

- ・来社時の検温、消毒、連絡先確認の徹底
- ・PCRの予約が取れない場合等は自宅待機  
抗原検査キットを自宅ポストへ届ける
- ・来客時はペットボトル飲料で対応
- ・休憩は複数人が一緒にならないように  
時間をずらして休憩をとる

実施時期	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5	2022/6
メタル便グループ	グループミーティング	グループミーティング	グループミーティング デジタルミーティング	グループミーティング デジタルミーティング 追跡システム会議(大阪)	グループミーティング デジタルミーティング 同行営業(東京)	グループミーティング デジタルミーティング
赤田運輸産業	新年互礼会 BCP連絡ライン受信チェック	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック
実施時期	2022/7	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11	22/12予定
メタル便グループ	グループミーティング デジタルミーティング	グループミーティング デジタルミーティング	グループミーティング デジタルミーティング インボイス制度勉強会	グループミーティング デジタルミーティング 同行営業(赤穂)	グループミーティング デジタルミーティング 同行営業(姫路)	グループミーティング デジタルミーティング
赤田運輸産業	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック 本社、北SP美化整備	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック BCP見直し	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック 避難訓練	社員安全研修 BCP連絡ライン受信チェック

# 新型コロナウイルス感染症をうけて

(株)共立精機 代表取締役社長 石黒 和之

当社では新型コロナウイルス感染症対策として、次のような対策を行い、従業員の感染防止・クラスター等の感染拡大の回避に努め、社員の健康第一を基本として、次のような対策を行った。

## 1. 基本的な感染防止対策として

従業員の感染防止…基本的な行動（手洗い、マスク着用、3密回避）の徹底、体温測定  
外部との接触制限…来訪者の制限、アクリル板設置、アルコール消毒の徹底、出張制限  
社内感染拡大防止…昼食の時差対応、対面方式から教室方式、黙食の徹底、職場の換気、  
を徹底した

## 2. ワクチンの集団接種への積極的な呼びかけ

協同組合ウイングバレイでのワクチンの集団接種へ積極的に参加

第1回目（2021年6月21日から9月16日）

第2回目（2021年7月19日から10月4日）

第3回目（2022年2月28日から5月20日）

第4回目（2022年10月から実施予定）

## 3. 既存のBCPに感染症対策を追加

自動車部品工業会のガイドライン等を参考に国外の関連会社を含めて、体系的な対応を行えるように体制整備した



# 株岡山臨港におけるBCP対応について

株岡山臨港 代表取締役社長 黒木 良樹

1. 自然災害・労働災害その他様々なリスクについて、下表（但し実際の表を一部簡略化している）の通り毎年リスク評価を行っている。
2. 当社はBCPを2014年に策定、必要に応じ見直ししており直近は20年4月1日改訂
3. パンデミック対策は記載の通りだが、偶然タイミンが良く、20-21年にかけて、創立70周年記念事業としてオフィスの全面改装を行った。一人当たりの面積や空調を大幅改善し会議室・応接室も整備した結果、執務環境の密状態は大幅改善された。更にIT整備、WIFIの改善、そして大型スクリーンを会議室やオフィスの各所に設置しPC会議の利便性を高めることも行った。これらの結果、在宅勤務や分散オフィスの環境下でも経営会議から各部署の打ち合わせまで、支障少く実施することが出来ている。

種類	リスクの項目	リスクの特定 (原因・事象・結果のシナリオ化)	基本方針、業務手順、人・組織、報告、評価手法、データベースの整備等	現状のA～Eの評価とコメントを記入。 A. 現対策で十分許容できる水準 B. 現対策で概ねコントロールできている。 C. 現対策の改善・強化や追加対策が必要である。 D. 優先的な対策の改善・強化や追加対策が必要である。 E. 対策の改善・強化や追加対策が必要である。
危険リスク	18. 地震・津波 19. 自然災害	大地震とそれに伴う津波・液状化等関連災害の発生 ・建物：事務所、倉庫等損壊のリスク ・貨物：建物損壊による破損、水濡れのリスク ・人：転倒、建物／貨物／備品の倒壊による被災 ・業務：インフラ障害や交通網マヒによる社内外の業務停止	当社BCP(20.04.01改訂)に基づき教育訓練の実施、機能検証によりBCPの有効性を維持確保する。 BCPの基本方針 ①人命の安全：人命の安全確保を第一に行動する。 ②顧客からの信用：お客様の事業のダメージを最小化する。 ③自社経営の維持：事業停止により生ずる当社事業へのダメージを最小化する。 ④支援・協力：被災支援物資の物流拠点・運送手段として可能な限り社会的責任を果たす。 ⑤雇用の確保：従業員の雇用を守る。 ⑥地域経済の活力：地域経済の活力を守る。 ・防災避難訓練、通報訓練、緊急連絡網による安否確認訓練、火災消火訓練の定期的な実施。 ・全従業員へのメール安否確認システム（一斉通知／受信確認／スマホ等で一覽可）、Teams(チャット)の活用。 ・フォークリフト(エンジン型)を保有し長期停電に備えるとともに、太陽光発電設備を増設することで自家発電によるバッテリーフォークリフトを使用可能とする。 ・自社給油所での燃料確保(軽油：6～16kl、ガソリン：2～4kl)。 ・可搬型蓄電池設置(2.5kwh、PC4台で18時間使用可能)。 ・免震対応の専用サーバー室設置とクラウドでのデータバックアップ。 ・備蓄品(水、食料、簡易トイレ、寝具、医薬品、非常用発電機&燃料、チェンソー、クランプパワーツルはし等)レスキュー器具、土嚢・防潮板)の点検整備。 ・従業員、取引先、関係行政等の連絡先リストの更新。 ・危険物施設(油槽所)の撤去(2022年5月撤去済)。 ・自社保有施設(建物・倉庫)リストを作成し定期的なメンテナンスを実施。	C ・災害発生時に社員全員が計画に従い想定された行動をとり効果を上げることができている。 ・火災想定初期、連絡訓練を実施し、都度問題点の改善を行なう。 ・火災想定初期、連絡訓練を実施予定(22年11月)・老朽化倉庫の撤去、再建 ・ハザードマップに対応した浸水対策の見直し、防潮堤の定期点検と設置訓練。
	28. パンデミック	感染性の疾病等の流行・蔓延による従業員の就労不能	・感染予防策の徹底 現場を含む職場での密の回避、班分けによる蔓延対策 テレワークの推進、ワーカー接種の奨励、流行・蔓延状況に応じた制限(出社、出張、接客対応等)	B ・感染予防策を徹底し、クラスター発生を避ける。 ・感染者発生時に適切な処置を講じ影響を最小限に留める。

# 定期防災訓練について

(株)三備保険事務所 小松原博幸

弊社は1年に2回、春と秋に定期避難訓練を開催しています。

訓練の内容は地震発生を想定しています。実戦形式で社内、社外にいる社員さんの安否確認から事前に会社で決めた避難場所への移動です。

実際の訓練では持ち出すものがどこにあるのかが分かりにくかったり消火器の場所が分かっていなかったりと机上訓練だけでは解決しないことが多いと思います。

常に訓練をする度にPDCAを繰り返して不具合の解消が必要だと感じています。

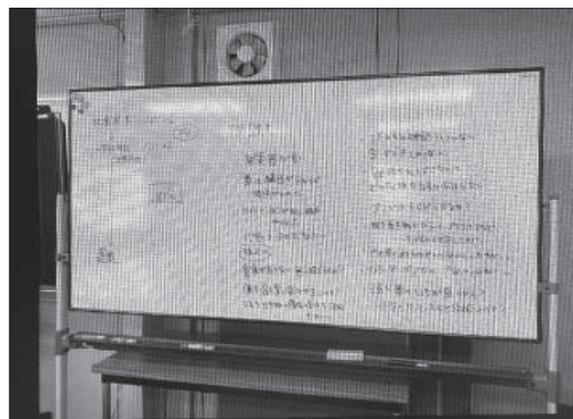
今年は避難グッズの中身の入替時期だったので社員さんと5年間保存がきくパンを試食しました。

このパンを避難場所で食べることが無い事が一番の願いですが過去のデータと専門家の推測では南海トラフ地震は目前まで迫っていると思っています。

災害時には少しでも笑顔で過ごせるように避難食を充実しながら空腹を満たすようにしていきたいと感じました。

実際にBCPを策定してから7年経過すると外部環境も内部環境も変わってきていますので毎年更新が必要だと感じています。

今後は深夜、休日の地震や台風などでも連絡網を通じて社員の安否確認など訓練が必要だと感じています。



# 山陽印刷(株)のコロナ感染対策 時系列での対応について

山陽印刷(株) 代表取締役社長 高田 洋

2020年3月にコロナ感染者急増によるマスク不足が生じ、親会社が備蓄していたマスクが数回支給され、社員全員に配布した。しかしマスク不足は解消せず、中国産のマスクを自社購入して追加配布を実施、アルコール消毒液も確保した。余談だが、営業会議で社員からマスクは使い捨てではなく、複数回使うためマスクケース作成の提案があり作成した結果、マスク不足の折から顧客に好評価を得た。政府がコロナ感染対策としてマスク、手洗い、密集、密閉・密接回避を指導する中、弊社のコロナ対策は、当初はマスク着用・手洗い消毒・共用機器の消毒だけだったが、しばらくして、パネル設置、社員・来訪者の検温チェックを始めた。弊社は1階が工場、2階が事務所になっているので2カ所の入り口があり、それぞれの入り口に検温器、消毒液を設置した。入社した社員は消毒、次に自分で検温し検温ノートに記入、結果は後で総務部員が確認している。来訪者は工場への立ち入りは原則禁止とし、入り口に連絡用電話を設置し、社員が来訪者の検温チェック・消毒の後、工場の外で面談している。事務所への来訪者は1階ロビーでの面談としている。

また、業務リスクヘッジのため、営業部・デザイン部門を2班に分け事務所も分散して対応したことにより、ソーシャルディスタンスは図れたが、両部とも業務連絡を蜜にするため、効果が出ているのか疑問もある。この頃から非接触のZOOM会議も増えた。ワクチンは親会社での職域接種も利用し、ほぼ全ての社員が2回目の接種を終え、感染者は2021年度まではゼロであった。2022年春ごろからの第4波による感染者増加にともない、各部に加湿器を導入し換気と加湿にも注力した。朝・昼と2回の換気、加湿は常時50%以上とした。しかし、4月から6月までの間で家庭内感染により社員数名が濃厚接触者となり、濃厚接触者対策が問題となった。会社で感染対策を行っていても、濃厚接触者が多数出れば業務停止となる。家庭内感染の対策として家族から感染者が出た場合、出来るだけ部屋を分けて生活するよう社員に要望し、その後家庭内感染からの感染者は出ていなかったが、8月の金曜日に事務所に出社した社員が出社時の検温で熱があり、すぐ退社したが、翌週月曜日に同じ2階事務所で業務する4人の感染が発覚した。前週木曜日の打ち合わせが原因だった。全員マスクを着けて打ち合わせをしていたが着け方に問題があったのか、原因は不明。感染者の症状はいずれも無症状、軽症だったが、2階事務所で業務する社員の陰性を確認できなければ企業活動が再開できないので、備蓄していた抗原検査キットで全員の陰性を確認してから業務を再開した。感染者はデザイン・制作部所属だったので原稿の締め切りもありテレワークを実施。広報誌などの定期刊行物などで遅れを出すことなく対応できた。これから第8波の到来に向けて、新型コロナワクチン接種など積極的に行い感染予防策を講じたい。

# 東京海上日動火災保険(株)における 感染症等への対策について

東京海上日動火災保険(株) 岡山支店長 田辺 健二

## ・弊社における新型コロナウイルス対策について

弊社では、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて、政府・自治体からの要請および指示を遵守しつつ、お客様および従業員の安全確保と健康に配慮し、出社割合の抑制に加え会議やセミナー開催可否・昼食時のルール・懇親会開催可否等のルールを定めて、状況に応じて判断し、業務運営を行っています。

緊急事態宣言が発出された際には、「保険事故受付業務」、「保険金・満期返戻金等の支払い業務」「保険契約締結業務」をお客様対応上の重要業務と位置づけ、滞ることのないように努めて参りました。

特に、出社割合抑制に伴い、新しい働き方として取り組んでいた「在宅勤務（テレワーク）活用」については、「感染の拡大回避・沈静化」、「地域社会に対する企業市民としての役割発揮」、「金融インフラとしての事業継続」の観点からも推進し、全社員にノート PC を配布する等の環境整備を行った上で実施しています。

損害保険事業は代理店さんを通じてのビジネスモデルとなっていますので、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、実際に募集プロセスを担う代理店さんへの情報提供が課題となりましたが、急遽リアルからデジタルへ切替えて情報共有（Zoom を活用し300ID 繋いで情報共有実施を行い対応しました。）を行いました。現在では、デジタル活用による効率性もあり定着が図れており、リアルの有用性とデジタルの効率性のベストミックスを目指して取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス感染症は人々の意識や行動様式などにも大きな影響を与え、お客様の中でも非対面手続きを望まれる方も増える傾向を踏まえて、お客様のスマートフォンを活用する等ニーズに併せた形で、デジタルを徹底活用することでお客様満足度向上に向けて取り組んでいます。

## ・新型コロナ感染症への備えについて

損害保険業として、新型コロナウイルス感染に伴うリスクへの備えとして、補償を通じて安心・安全の提供を行っていますので、披露させていただきます。

・中小企業経営者様において、万一、新型コロナウイルス感染症発生による休業に腐心されていると存じますが、事業継続への影響を極小化する為に中小企業向けの超ビジネス総合保険制度に「感染症補償特約」を開発し補償を提供しています。

・また、新型コロナの影響による従業員や家族の健康の不安の解消に向けて、健康リテラシー向上や従業員の健康保持・増進の習慣づくりに繋がる

「健康支援ツール」も無料で展開しています。「健康経営」の取組みを支えるものでもありますので、是非ご活用頂きますようお願いいたします。

# 「Clean & Safety」の取組み

(株)ホテルグランヴィア岡山 代表取締役社長 本井 誠

当社では、お客様と従業員の安全を第一に鑑み、JR 西日本ホテルズが策定した新たな衛生基準「Clean & Safety」を遵守することを感染対策の中心に据えて、感染状況のフェーズに合わせて、以下のように取り組みました。

コロナ感染発生～拡大時においては「Clean & Safety」の根幹となる「どこでも消毒、いつでもマスク」を浸透させる為に、視認性を高めたポスターのホテル内パブリックエリア及び社内掲出を行いました。またお客様により安全にレストランやご宴席をお楽しみいただけるよう「エチケットリーダー」を配置し、万一の場合にはお声をかけさせていただきました。そのほか、体温測定、フィジカルディスタンス、キャッシュレス決済の推奨などお客様にも様々なご協力をお願いいたしました。

社内安全取り組みとして、発生前から取り組んでいた各職場での「健康チェック表」の記入を継続して行い、さらに通用口での消毒・検温、出勤社員の最小化、店舗の定休日設定による各部門の出勤率低減や、事務所内の在席人数減、隣席とのボード設置、定期的な換気、社内にサテライトオフィスを設置して、人員の分散化と安全確保を図りました。予防の観点からは、社内イントラネット活用した、ワクチン接種の最新情報の発信を行いました。また、マスクを外して会話をする感染リスクが高い場面への対策として、従業員食堂での黙食、喫煙所での黙煙、各所の利用人数制限を行い、感染拡大～ピーク時には、事業継続に支障が出ないように、早期復帰プログラムを確立しました。会議ではWEBの活用として、テレワークの環境整備をすすめ、お客様はもとより、大人数での社内会議においても、会場を別にしてオンラインシステムで行いました。さらには、自宅待機者のフォローはショートメッセージを使って体調確認を行い、抗原検査キットによる陰性確認を行いました。一時期濃厚接触者で自宅待機中に家庭内感染することが増えたことから、家庭内での感染対策の案内を配布して説明を行い、注意を促し、欠員が発生した部署への社内ヘルプでおもてなしの体制を整えました。

上記の様々な対策を社内で徹底して実行、体調不良者の情報をリスク管理室で集約、初期の段階で対処し、社内クラスターを発生させることなく、事業継続することができました。今回のコロナ対策を現状のBCPに更新するとともに、新興リスクの情報収集を積極的に行い、常にバージョンアップしていきたいと考えています。

# 弊社の防災・BCP・新型コロナウイルス対策について

(株)アイネット 代表取締役社長 山本由佳里

## 1. 弊社現況について

株式会社アイネットは本社を岡山県倉敷市、営業所を神奈川県横浜市におくIT企業です。業種の特性上、新型コロナウイルスがまん延する以前より一部従業員にテレワークでの勤務を認めていたということもあり、今回の新型コロナウイルスまん延により一気に進んだテレワーク推奨の流れにも比較的早く取り組むことが可能でした。その結果、新型コロナウイルス感染者を一人も出すことなく現在に至っています。

また、防災及びBCP策定活動をする体制として、2020年度より社内に防災BCP委員会を立ち上げました。社内には代表の山本と、もう一名が防火管理者資格を保有しており、防災BCP委員会の開催時には防火管理者の立場からも助言を行っています。

## 2. 社内防災BCP委員会の活動について

### (1) 主な活動内容

- ①年一回の全体研修時での活動内容の共有
- ②月一回の定例委員会の開催
- ③年二回の避難訓練の実施（消防署に「避難訓練計画」及び「避難訓練報告」を前後で提出）
- ④年二回防火設備点検の業者への依頼
- ⑤BCP策定及び更新
- ⑥社内防災対策
- ⑦行政等主催の防災イベントへのメンバーの参加

### (2) 2021年度活動トピック

#### 社内防災対策強化

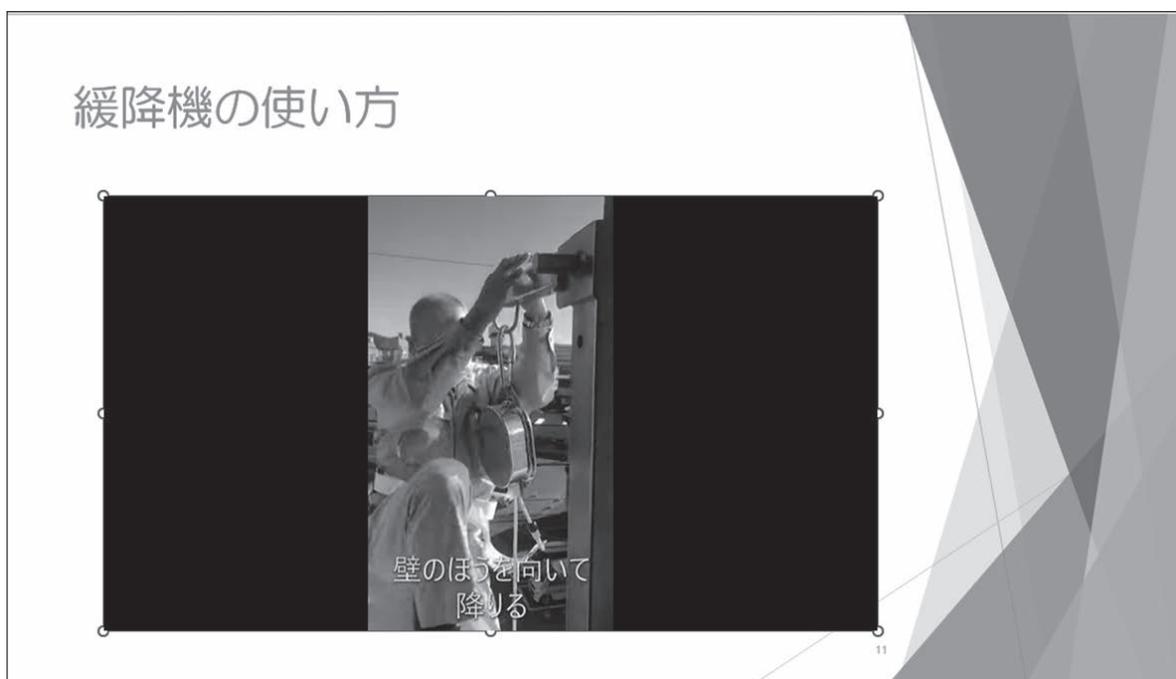
- ①ヘルメットの準備



## ②棚の固定



## ③緩降機の使い方を動画で研修



## 3. 新型コロナウイルス対策と課題

新型コロナウイルスまん延に伴って、それまでも一部社員で実施していたテレワークを更に多くの社員に実施させるようにしました。社内の会議も zoom を使って行うようになり、年に一度か二度しか対面で顔を合わせる事のない社員も増えてきました。その中で気になっていることとして、テレワークの長期化による弊害が一部ではありますが出始めていると感じています。

### ケース1) 弊社の事例

横浜勤務の独身男性社員が発熱・喉痛を訴え数日間欠勤。5日目ぐらいに体調確認したところ、体調が悪くて外出できず、3日ほど何も食べていないとのこと。発熱外来はまったく繋がらないそう。会社より抗原検査キットを送ったところ陰性だったので、現地の上司に命じて様子を見に行かせ、タクシーで病院に繋いだ。

## ケース2) 他社の事例

テレワークを長くしていた独身男性社員。社外の展示会に同行予定だったが直前になって「行くことは困難」と連絡あり。上司が部屋まで見に行ったところ、外出もままならない状況にあり病院に連れていったところ栄養失調で入院。

新型コロナウイルス禍において、テレワークを国や行政が推奨するなど、メリットに着目されることも多いですが、実際には単身でテレワークをしている人の中にはメンタルの不調や自律神経失調症、その他疾病を会社が認識していない場合、かなり状態が悪化することもあります。単身者の住まいに行って状況確認する同業他社の事例もだんだんと聞くようになりました。

会社が個々人の安否を確認する唯一の機関となっている場合もあり、リスク管理の面で企業の負担が高まっているのを感じます。

# アムダ感染症対策

## 特定非営利活動法人アムダ

2019年12月から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が流行し、今年で3年が経とうとしている。流行当初は、岡山県クラスター対策班（OCIT）である岡山大学大学院医歯薬学総合研究科の頼藤貴志教授に助言をいただき、AMDA 新型コロナウイルス対応ガイドラインを作成し「月間健康観察シート」、「行動記録表」、「AMDA 災害支援活動前 健康状態申告書」など感染に対して新たに作成をしました。そのときから、手指消毒の徹底やマスク着用、食事を向き合って食べないなど感染対策を徹底している。しかし今年度は“with コロナ”ということもあり、イベントの開催や海外渡航の水際対策の緩和などの動きがあった。アムダでも日本人スタッフの海外派遣を再開し、ウクライナ人道危機に対して、日本からハンガリーへ派遣した。

アムダとしてはウイルスを「持ち込まない」をモットーにしている。それは渡航先、それから活動後の帰国の際の両方である。そのため、ハンガリーへの渡航した際は、必ずしも必要ではなかったがPCR検査や抗原検査を実施し陽性でないことを確認したうえで、渡航するようにしていた。また9月7日より帰国時の水際対策の緩和に伴い、滞在地域にもよるがコロナワクチンを3回以上接種していれば、PCR検査は必要ではなくなったが、抗原検査実施し、陰性を確認し帰国するようにしていた。

今後のアムダとしては、海外のように感染症対策が現在よりも緩和されると考えている。しかし、そういうときこそ感染拡大が起こるため、世間の流れにもよるが引き続き感染対策を行い、ウイルスを「持ち込まない」ということを徹底していきたい。

また、AMDA では、将来起こりうる南海トラフ地震災害に対して2015年から AMDA 南海トラフ災害対応プラットフォームを立上げて、岡山の状況から更に被害の大きくて困難となりえる徳島県、高知県の避難所に協力医療機関より医療チームの派遣を行なえるように準備を行なっています。

記入日： 年 月 日

## AMDA 災害支援活動前 健康状態申告書

フガナ

氏名： \_\_\_\_\_

①AMDA の被災地支援活動に参加するにあたり、14 日前より本日までの症状について回答ください。

- |                                 |    |    |
|---------------------------------|----|----|
| 1. 発熱（37.5 度以上）                 | あり | なし |
| 2. 咳・呼吸困難（平時）                   | あり | なし |
| 3. 味覚・嗅覚異常                      | あり | なし |
| 4. 倦怠感                          | あり | なし |
| 5. 下痢                           | あり | なし |
| 6. その他、気になる症状（頭痛、鼻水、のどの痛みなどの症状） |    |    |

症状： \_\_\_\_\_

②14 日前より本日までに、居住地以外の都道府県・外国を訪問、滞在しましたか。

あり                  なし

ありの場合 訪問・滞在都道府県・国名： \_\_\_\_\_

訪問滞在期間： \_\_\_\_\_

③本日の体温（検温時間）をご記入ください。

体温： 度 検温日時： 月 日 時 分

「上記の申告内容に相違ない。」ことをご確認の上、下記にご署名をお願いします。

署名： \_\_\_\_\_

※収集した個人情報、新型コロナウイルス感染者の追跡調査等の目的に 使用し、法令に基づく場合または本人の同意がある場合を除き、他に利用及び提供することはいたしません。

# 行動記録票

職種：  
氏名：

※例) 行先欄には、「コンビニ○○店に寄った」「食事処○○で食事したorバイトした」等を記入してください。

No.	日付	時間	行先	移動方法	出発地	到着(帰着)地	(有の場合は間柄等を記入)		特記事項 (同行者名等)
							無	有	
例)	○/○	～	※岡山駅	自家用車	自宅	総社市	無	有 友人3名	
1							無	有	
2							無	有	
3							無	有	
4							無	有	
5							無	有	
6							無	有	
7							無	有	
8							無	有	
9							無	有	
10							無	有	
11							無	有	
12							無	有	
13							無	有	
14							無	有	

※例) 行先欄には、「コンビニ○○店に寄った」「食事処○○で食事したorバイトした」等を記入してください。

No.	日付	時間	行先	移動方法	出発地	到着(帰着)地	同行者 (有の場合は間柄等を記入)		特記事項 (同行者名等)
15							無	有	
16							無	有	
17							無	有	
18							無	有	
19							無	有	
20							無	有	
21							無	有	
22							無	有	
23							無	有	
24							無	有	
25							無	有	
26							無	有	
27							無	有	
28							無	有	
29							無	有	
30							無	有	
31							無	有	

AMDA 健康観察票 ( 月 )

派遣決定日	職種		氏名		TEL	
日付	/	/	/	/	/	/
体温(朝)	°C	°C	°C	°C	°C	°C
体温(夕)	°C	°C	°C	°C	°C	°C
咳嗽	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
呼吸困難	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
鼻汁・鼻閉	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
咽頭痛	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
頭痛	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
下痢	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
味覚異常	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
嗅覚異常	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
その他						

日付	/	/	/	/	/	/
体温(朝)	°C	°C	°C	°C	°C	°C
体温(夕)	°C	°C	°C	°C	°C	°C
咳嗽	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
呼吸困難	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
鼻汁・鼻閉	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
咽頭痛	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
頭痛	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
下痢	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
味覚異常	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
嗅覚異常	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
その他						

# 巻 末 言

## 緊急時の情報共有の重要性

(一社)岡山経済同友会 代表幹事 梶谷 俊介 (岡山トヨタ自動車㈱)

今回のコロナ禍の感染が拡大し始めた当初は、正確な情報を得ることが困難であり、どのような行動をとればよいかの手探りの状態だった。そのような中で、岡山大学病院の金澤病院長に連絡を取り、医療現場の状況と我々の抱える疑問点についても教えていただくために、経済団体の事務局の皆様と一緒に岡山大学病院の皆様との情報交換会を設営した。その場で伝わってきた、医療現場の切迫した状況に対し、経済界として医療現場に対する経済的な支援活動や医療機器の開発のサポートにつながる事ができた。弊社関係としては岡山大学病院に発熱患者の構内移動のための車両の無償貸与等を実施した。

その後、産官学でコロナ禍への対応を検討する研究会の立ち上げを模索したが、具体的な行動に躊躇し、立ち上げまでには時間がかかった。今年に入り、ある会合でコロナ対策の第一線でご活躍されている岡山大学の頼藤先生とご一緒したときに、経済界との情報交換を提案して賛同を得られたことで、県、岡山大学、病院関係者、医師会等の皆様と経済団体関係者で月に1度、定期的に情報交換を行う場を設定し、状況把握と対応について情報共有する場が整った。医療現場第一線の状況を把握すると同時に感染リスクの影響度や今後の対応の方向性について保健行政担当者や医師の見解を聴き、対応を検討ができることは、心構えもでき有意義である。得られた情報は会員や社内で共有し、個々の行動を促すことにつなげた。

この度の経験を通して、産官学で情報を共有することで、それぞれが主体的にお互いの行動を支援し、地域として感染対策を迅速に実行できる状況を平時から構築しておくことが重要であると感じた。コロナ禍は第8波が来ることも予想されており、現在の情報交換の場を積極的に活用し、経済界としても感染防止と経済活動の維持に積極的に関わっていきたい。また、この度のコロナ禍が終息後も、新たな感染症や災害時の対応に向けて、情報交換の場を継続して定期的に持つと同時に、緊急時にしっかりと機能し、迅速な対応が地域全体で実施できるようにレベルアップを図っていきたい。

(一社) 岡山経済同友会 防災・BCP 委員会名簿 (2023年2月24日現在)

委員会役職	会社名	役 職	会員名
代表幹事	(株)中国銀行	取締役会長	宮長 雅人
代表幹事	岡山トヨタ自動車(株)	代表取締役社長	梶谷 俊介
委員長	(株)三松	代表取締役社長	清水 男
副委員長	長瀬石油(株)	代表取締役社長	長瀬 一成
副委員長	山陽建工(株)	代表取締役	藤本 誠一
副委員長	室賀ネジ機工(株)	代表取締役	室賀 康史
副委員長	(株)日本政策投資銀行岡山事務所	事務所長	森脇 大輔
	(株)赤田運輸産業	代表取締役	赤田 博文
	浅野産業(株)	代表取締役社長	浅野 哲志
	(株)あらい建設	代表取締役会長	洗井 健一
	(株)共立精機	代表取締役社長	石黒 和之
	ライフォス(株)	代表取締役社長	大塚 祥文
	ランデス(株)	代表取締役会長	大月 隆行
	昭和被服総業(株)	代表取締役会長	大森 實
	(有)ニッテイ・グリッテイ	取締役会長	小笠原ヒロ子
	凸版印刷(株)	中四国事業部第二営業本部第二部部长	金丸 博之
	(株)岡山臨港	代表取締役社長	黒木 良樹
	(株)三備保険事務所	代表取締役	小松原博幸
	弁護士法人太陽綜合法律事務所	代表弁護士	近藤弦之介
	坂田砕石工業(株)	代表取締役	近堂 申洋
	新水マリン(株)	代表取締役社長	篠原 英基
	山陽印刷(株)	代表取締役社長	高田 洋
	鷹取醤油(株)	代表取締役	鷹取 宏尚
	(株)タック	代表取締役社長	瀧川 信二
	東京海上日動火災保険(株)岡山支店	支店長	田辺 健二
	大惣(株)	代表取締役	坪井 祥隆
	福武興業(株)	代表取締役社長	福武 義修
	おひさまエナジーステーション(株)	顧問	古川 明
	十字屋グループ	代表	牧 一穂
	ヤンマーアグリ(株)	代表取締役社長	増田 長盛
	(株)ホテルグランヴィア岡山	代表取締役社長	本井 誠
	(株)暁建築設計事務所	代表取締役	山田 暁
	(株)Y2NET	代表取締役	山田 喜広
	(株)アイネット	代表取締役社長	山本由佳里
	(株)研美社	代表取締役会長	油谷 直幸
	(株)日産サテリオ岡山	代表取締役社長	若林 信吾
	日進ゴム(株)	代表取締役	渡邊 育正
	ワタナベ工業(株)	代表取締役社長	渡邊 祐三
オブザーバー	認定 NPO 法人アムダ	南海トラフ災害対応プラットフォーム合同対策本部長	大西 彰
	(株)中国銀行	秘書室次長	岡崎喜一郎
	岡山トヨタ自動車(株)	管理部マネージャー	片山 貴志
事務局 長	(一社)岡山経済同友会	専務理事・事務局 長	久山 裕士

2023年3月

発行 (一社) 岡山経済同友会  
 岡山市北区厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル5階  
 TEL (086)222-0051 FAX (086)222-3920  
 E-mail okadoyu@optic.or.jp

